

特集

## 老朽化した公共施設の 戦略的マネジメント

「寄稿1」老朽化した公共施設の戦略的マネジメント……………16

日本大学経済学部教授 ● 中川雅之

「寄稿2」持続可能なまちづくりへ……………19

公共施設の複合化・総合化を推進……………19

新潟市長 ● 篠田 昭

「寄稿3」佐倉市における……………22

ファシリテイマネジメントの取り組み……………22

佐倉市長 ● 藤 和雄

「寄稿4」将来を見据えた公共施設マネジメントの実践……………25

焼津市長 ● 中野弘道

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「宮島」廿日市市（広島県）

■「いだわらの食材」 Smart Life……………4

かぶ——葉も余さず食べたい、体にやさしい実力派野菜

■市長座談会……………5

誰もがスポーツを楽しむまちに

（都市が進める障がい者スポーツ支援）

座談会出席市長 ● 行方市長・鈴木周也 / 所沢市長・藤本正人 / 野洲市長・山仲善彰

司会・コーディネーター ● 日本経済新聞社元論説委員・井上 繁

表紙イラスト：山本 陽  
本文イラスト：川名 京

## 市政ルポ……………34



相馬市（福島県）  
東日本大震災から6年の軌跡と現況  
復興と振興が結びついたまちづくり

相馬市長 ● 立谷秀清

■世界の動き／対局に位置するトランプとレーガン  
 拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎…………… 28

■経済の動き／格差への取り組みが市場を救う  
 学習院大学国際社会科学部教授 ● 伊藤元重…………… 30

■自治の動き／3・11からの温泉地の復活  
 ジャーナリスト ● 松本克夫…………… 32

■マイ・プライベート・タイム…………… 40  
 真に「選ばれるまち」藤枝を目指して  
 藤枝市長 ● 北村正平…………… 40

■わが市を語る…………… 44  
 ◆世界に誇れる国際田園都市をめざして  
 滝川市長 ● 前田康吉…………… 44

◆「ひたちらしさ」を生かした  
 市民の笑顔があふれる都市づくり  
 日立市長 ● 小川春樹…………… 44

◆秀吉公が最初に築いた城下町  
 ——歴史・文化・芸術の薫り高きまち——  
 長浜市長 ● 藤井勇治…………… 44

◆これまでもこれからも「国境の架け橋」として  
 対馬市長 ● 比田勝尚喜…………… 44

■時代を駆け抜けた偉人たち…………… 52  
 お奉行日和 民政家 川路聖謨<sup>24</sup> 奈良赴任  
 作家 ● 出久根達郎…………… 52

■編集後記…………… 58

■市政ギャラリー 都市の素顔…………… 59  
 「恵那山と中津川市」(岐阜県)…………… 59

■都市のリスクマネジメント…………… 42  
 避難勧告等に関するガイドライン改訂  
 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一…………… 42

■全国市長会の動き— Mayors' Action…………… 54

■これぞ！イチオシ(木更津市)…………… 58



# 誰もがスポーツを楽しむまちに ～都市が進める障がい者スポーツ支援～



やまなか よしあき  
**山仲 善彰**  
やす  
野洲市長(滋賀県)



ふじもと まさと  
**藤本 正人**  
ところざわ  
所沢市長(埼玉県)



すずき しゅうや  
**鈴木 周也**  
なめがた  
行方市長(茨城県)

司会・コーディネーター

いのうえ しげる  
**井上 繁**

日本経済新聞社元論説委員

2020年東京パラリンピックの開催に向けて、障がい者スポーツ普及の機運が高まっています。そうした中、障がい者スポーツの大会やイベントの開催、障がい者スポーツ教室の実施、指導者やボランティアの養成など、障がい者スポーツの振興に向けた取り組みを行う自治体も増えてきました。

座談会では、障がい者スポーツの普及を進める鈴木・行方市長、藤本・所沢市長、山仲・野洲市長にお集まりいただき、それぞれの支援策の特徴や効果的な支援のあり方、市役所内での推進体制の構築の仕方、今後の課題と展望などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

障がい者スポーツ支援を  
基軸に据えて、支え合いの  
機運も高めながら、  
「誰にでもやさしい地域づくり」  
の推進を図っていきたい。



鈴木 周也  
行方市長(茨城県)

### 活発に推進される 都市の障がい者スポーツ支援

**井上** 近年はパラリンピックに対する認知や関心の高まりを背景に、日本の障がい者スポーツの普及も進みつつあります。特に誰でも気軽に楽しむことができるように考案された「ニュースポーツ」の中には、身体の機能が低下した高

齢者にも応用できる種目が多く、今後さらに発展する可能性が高いように感じています。それでは、各都市の障がい者スポーツ支援策についてお話しいただきたいと思っています。

**鈴木** 行方市はJリーグ鹿島アントラーズの広域ホームタウンの一つ。さらに、近年は市内でハンドボールが活発に行われるようになるなど、スポーツが盛んなまちでもあります。私自身、長らくスポーツ少年団の指導者を務めていたこともあり、市長就任後は「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる『生涯スポーツ社会の実現』を基本理念に、スポーツ環境の構築に注力してきました。

障がい者スポーツに関しては、当事者である障がい者ご自身はもとより、社会福祉協議会、総合型地域スポーツクラブと連携しながら、その推進に力を入れています。特に平成26年度からは、ポッチャ、フライングディスクなどのニュースポーツの普及を進めています。

また、スポーツ推進委員、施設職員をはじめ、幅広い関係者を対象に研修会や講習会を開催するなど、競技の内容や指導の仕方を学ぶ機会も多数設けています。さらに、障がい者スポーツ実施の告知や実施後のレポートなど、積極的に情報発信、普及啓発を行っているところです。

**藤本** 昭和54年に「国立リハビリテーションセンター」が開設されて以来、多くの障がいを持つ方々が市内で生活されたり、センターに通ってこられるようになるなど、所沢市は障がい者が身近なまちとして知られています。実際、居酒屋を訪れても、車椅子の利用者が普通にお酒を酌み交わされている姿をよく見かけます。障がい児の入所・通所施設も多く、県立の特別支

援学校が2校設置されているほか、障がいを持つ方々が文化・体育活動を行う福祉施設も設けられています。また、障がいを持つ方々が一堂に会して、スポーツを楽しむイベントも、以前から活発に行われてきました。

所沢市でも行方市と同様に、スポーツ支援員さんのご努力で、「ニュースポーツ」の普及が進められています。障がい者スポーツの拠点である「国立リハビリテーションセンター」の所在都市という、地の利を生かした取り組みも進んでいます。その一つが市ゆかりのアスリートに関する情報発信です。市役所の職員有志、あるいは民間の方々がホームページやSNSなどを通じて、きめ細かく、アスリートの活躍を市内外に伝えていきます。

**山仲** 野洲市には糸賀一雄先生たちによって創設された近江学園の流れを汲む、日本で2番目に古い重症心身障がい児(者)の入所施設「びわこ学園」があります。その関連で、市内には施設の職員が独立して立ち上げた共同作業所が設けられるなど、地域全体で障がいを持つ方々への支援が行われてきました。また、昭和56年に、国体に併せて「全国身体障害者スポーツ大会」が



市民運動会でフライングディスクにチャレンジする参加者(行方市)

滋賀県で開かれましたが、国際障害者年であったこともあり、国際参加も含めた大会となり、障がい者スポーツに対して、地域の方々によるさまざまな協力がありました。野洲市はこうした遺伝子が、地域の資産として息づいている都市です。

人口は5万人余りと、決して大きな都市ではありませんが、障がいを持つ方々や関連団体の要請を受けて、障がい者専用の市の体育館も設置されています。現在、NPO法人の総合型地域スポーツクラブが運営に携わり、施設管理にとどまらず、各種サポートが活発に行われるようになってきています。また、平成25年度からは毎年、障がい者を対象にした「びわ湖若鮎駅伝大会」も開催。県内外の養護学校や作業所などから、200人以上の方々に選手・監督として参加いただいています。

### ハードとソフト両輪の支援策が不可欠

**井上** いずれの都市もまちの歴史や市長のビジョンを生かしながら、特徴的な取り組みを進められていましてね。次に、都市における効果的な支援のあり方について、ご意見をお聞かせいただければと



多くの参加者でにぎわった「エンジョイ障がい者スポーツIN所沢」(所沢市)

存じます。

**藤本** 例えば、「ウィルチェアラグビー」をはじめ、車椅子を使用するスポーツの場合、「床を傷つけてしまう」との理由から、一般体育館の利用ができないケースが多くあります。そう考えると、専用の施設の設置をはじめ、ある程

「国立リハビリテーションセンター」の所在都市として、市ゆかりのアスリートに関する情報発信など、市も市民も連携して積極的に支援を行っています。



藤本 正人  
所沢市長(埼玉県)

度の投資も欠かせません。障がい者スポーツを普及させるためには、まずはハード整備が重要になると思います。

**山仲** 確かにその通りですが、ハードの整備が進んでも、それだけで普及が進むとも言い切れません。やはり、ハードを生かすのはマンパワーです。この点、野洲市では、各関係者の連携、協力が進められていて、理想的な形ができてくると自負しています。特に知的、または精神に障がいを持つ方々へのサポートは非常に手厚く行われています。

**鈴木** 行方市では当面は、ハード整備よりもソフト面の充実に力を入れていこうと考えています。その代表例が、関係者による障害者就労支援施設への訪問です。市内の施設を実際に訪れて、入所者の運動状況を把握するとともに、スポーツの促進に向けて、積極的に声掛けも行っています。今では、施設の入所者さんが総合型地域スポーツクラブを定期的に訪れて、スポーツ吹き矢、シャッフルボード、卓球などの競技に汗を流されるようになりました。いかにして、障がいを持つ方との接点をつくっていきけるかがカギになると思います。

**井上** 市役所内の推進体制の構築も重要になると思います。この点はいかがでしょうか。

**山仲** 役所内では「福祉サイド」と、教育委員会をはじめとした「スポーツ推進サイド」の2つの部門が中心になります。従来は、主に福祉サイドが担ってきましたが、近年はスポーツ推進サイドも関心を払うようになりました。もちろんどちらが施策を展開するべきかという問題ではなく、双方がうまく連携して、協力していくことが重要だと考えています。

**鈴木** 本市においても、まずは福祉サイドの働き掛けにより、取り組みがスタートしましたが、種目や指導方法の調査・研究を含め、「スポーツ」の視点も重要になってきています。実際、行方市では障害者就労支援施設を訪問し、情報を取得した上で、福祉サイドとスポーツ推進サイドが、「障害者スポーツ振興事業」の実施内容を協議するようになっていきます。

**藤本** 所沢市では福祉サイド、スポーツ推進サイド以外のアプローチも進めています。それが庁内プロジェクトとして進めている「東京オリンピック・パラリンピック推進事業」です。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの成功に協力するとともに、市の活性化にもつながる事業の検討を行うことを目的として、2014年にプロジェクトチームが立ち上がりました。

**井上** プロジェクトチームには、どのような職務の職員が参画されているのですか。

**藤本** 土木課の職員もいれば、福祉の部署の職員もいます。要は自分の職務とはかわりなく、「この指とまれ方式」で職員有志が参加、活動しているところに特徴があります。

その活動の一つが、先ほどご紹介した、アスリートに関する情報発信です。所沢市ゆかりのアスリートの皆さんを応援する機運を高めようという取り組みですが、市民の皆さんとも連携しながら、盛り上がりを見せています。

ただ、今後を考えると、いつまでもプロジェクトチームの活動でいいのか、最終的に企画部門などに任せるべきなのか、悩ましいところです。

**山仲** 「国立リハビリテーションセンター」を備えた所沢市らしい「アスリート支援型」の取り組み

みですね。ただ、アスリートに限らず、スポーツには体を動かしたり、仲間をつくったり、さまざまな効果があります。むしろ、本市のような普通の市町村では、障がいを持つ方それぞれが気軽にスポーツの楽しさを実感いただけるような取り組みを進めていきたいと考えています。

### 市民の協力を促すために

**井上** 障がい者スポーツのすそ野を広げるためには、市民の協力も欠かせません。市民の理解を促すために、各都市において工夫されている点はございませんか。

**山仲** パラリンピックはテレビでも連日わたって放映されましたから、市民の関心は着実に上がりましたが、それがすぐに地域での支援につながるわけではありません。

その中で、大きな力となるのは、口コミや身



近な住民の皆さんを通じた働き掛けです。昨年末に4回目が行われた「びわ湖若鮎駅伝大会」でも、選手の誘導やレース後に振る舞われるカレーづくりを含め、200人余りの市民にサポートいただけるとなりました。

とはいえ、現在でもこうした取り組みに強い関心を持っている人と、そうでない人とのギャップは非常に大きいものがあります。その



「野洲市なかよし交流館」で開催された「スポーツカーニバル」の玉入れ(野洲市)

温度差は時間を掛けて解消していきたいと考えています。

**鈴木** 再来年には国体と併せて、「全国障害者スポーツ大会」が茨城県内で開催されますから、なおさら市民のサポートが重要になってきます。ただ、現段階では行方市でもまだ市民の理解が広く進んでいるとは言えません。むしろ、就労支援施設や事業所レベルにとどまっているのが現状です。

そこで、昨年、新たにチャレンジ的な取り組みとして、健常者と障がい者合同の市民運動会を始めました。ニュースポーツの「フライングディスク」のほか、パン食い競争や対抗リレー、玉入れなど、市民誰もが参加できる種目も多く取り入れました。

**井上** 合同運動会を開催することで、どのような効果がありましたか。

**鈴木** 運動会には地元消防団も参加されたのですが、いざ災害が起きたときに、どのように障がいを持つ方をサポートすべきかについて、より具体的にイメージできるようになったとの声も寄せられています。市民に対する障がい者スポーツに対する関心や理解の促進はもちろんですが、このような予想外の利点もありました。



山仲 善彰  
野洲市長(滋賀県)

障がい者スポーツは  
まちの豊かさを測る、  
バロメーターの一つ。  
各都市で活発に取り組みを  
進めていくことが重要です。

**藤本** 実際に触れ合い、交流することで見えてくるものもありますね。所沢市でも障がいを持つ方々の参加の下に避難訓練を行う地域もあります。

また、私も日常生活の中で、障がいを持つ方と健常者が分け隔てなくスポーツや活動ができるような環境をつくるのが大事だと考えていますが、行方市の市民運動会は、その機運を高

める試みとして、とても有効だと思いました。ぜひ参考にしたいですね。

**山仲** 近年は、障がいの有無にかかわらず、包括的(インクルーシブ)な対応が重視されるようになってきています。もちろん、その理念は素晴らしいですが、インクルーシブな対応に固執し過ぎるのも問題があるように感じています。やはり、当事者である障がいを持つ方を第一に考えて、皆さんが本当に快く参加して、持っている力を発揮できるかどうか、という点もよく見ていかなければいけません。

### 障がい者・健常者という枠組みを超えて

**井上** 障がい者スポーツ支援がより活発に行われるための課題や今後の展望についてもお聞かせください。

**山仲** これからは、障がい者・健常者という枠組みを超えて、スポーツ施策の推進という大きな視点も大事にしていかなければいけないでしょう。つまり、一般市民を含めて、スポーツの素晴らしさを認識してもらい、実際にスポーツを楽しんでもらうということです。実際、一般市民の運動やスポーツ活動が推進されると、当然、そうした流れの中で、障がい者スポーツも盛んになってくると思います。

しかし、残念なことに、現状ではスポーツに親しむ市民は多くありません。学校時代はクラブ活動に熱心に取り組んでも、社会人になると、早朝野球などを楽しむ一部の方を除いて、あまり体を動かさなくなる。潜在的なニーズはあるわけですから、もっと一般市民が幅広くスポーツを行える施策が必要だと考えています。

**鈴木** 先ほど山仲市長がおっしゃられたよう

に、スポーツの本質は楽しむことにあると思います。これは、障がいの有無とは関係なく、誰もが実感できることですよ。たとえ障がいを持っていないとしても、年齢を重ねると、身体的機能が低下することもあるし、介護を受けられる方も増えてきます。それでも、体を動かすことで、身体的な効果だけでなく、精神的な充実感、達成感も得られます。行方市では、グラウンドゴルフ大会を開くと、200人以上の高齢者が元気に参加されます。いかにスポーツを楽しむ機会を提供できるかがポイントになってくると思います。

**山仲** 野洲市でも、公益社団法人「日本マスターズ陸上競技連合」と連携し、「都道府県対抗全日本マスターズ駅伝競走大会」と「全日本ロードレース大会」を開催するなど、高齢者を含め、幅広い年齢層のスポーツ振興に力を入れています。

将来的には健常者のスポーツ実施率をもっと上げる。そして、障がいを持つ方に関しては、現在の健常者の実施率ぐらいまでは向上させたいと考えています。そのためには、サポート体制もより充実させる必要があるし、資金的な課題も出てくるでしょうが、その点も、しっかりと対応していかなければいけないと思います。





井上 繁  
日本経済新聞社元論説委員

**藤本** 障がいを持つ方が引け目を感じずに、安心してまちを歩いたり、アクティブにスポーツを行う環境を構築するには、資金が必要になるでしょう。行政としても大きな支出を覚悟しなければいけません。所沢市としても、来年度には「障がい者差別解消条例」を制定したいとの考えを持っていますが、そうなるとなおさらハード整備が重要になってきます。とはいえ、ハード整備が進めば問題が解決するわけではないのも事実です。併せて助け合いの心の大切さを市民に訴え続けることも欠かせないと考えています。

**鈴木** 行政としては施設の集約化、コンパクト化が必要になってくる中で、どこまでハード整備ができるのか。その意味では確かに「覚悟」が問われる時代に入ってくると思います。ただし、専用の施設にこだわらなくても、実情に合わせてながら、障がいを持つ方が安心して活用できる仕組みを考えることも十分に可能だと思えます。同時に、サポートする市民をいかに増やすかということも大切になってきますね。

### 障がい者スポーツは まちの豊かさを測るバロメーター

**山仲** 制度的な側面を考えた場合、最も大事な

ことは障がいを持つ方がトータルに社会参加できる仕組みをつくることにあると思います。これは1990年に制定された「アメリカ障害者法（ADA）」の理念でもありますが、日本ではこの点が少し見えにくくなっているように思います。

トータルな社会参加という点に着目すると、これまで生活支援、移動支援、就労支援、権利の擁護などが中心だった日本の障がい者施策をもう一歩進ませる必要がある。当然、スポーツや文化芸術活動などへの支援も視野に入れるべきでしょう。

**鈴木** 少子高齢化が進む厳しい時代を乗り越え、まちの発展を期するためには、地域の中での支え合いや協働の推進が不可欠です。障がい者スポーツの推進を基軸に据えて、そうした支え合いの機運も高めながら、「誰にでもやさしい地域づくり」の推進を図っていきたいですね。

**藤本** 確かにスポーツを通じて、言葉が通じない外国の方とも意思を通じ合わせたり、仲良くなったりすることもありますね。その意味ではスポーツはとて可能性のある分野だと思えます。

**山仲** まちの豊かさを測る、バロメーターの一つになるかもしれません。それぞれのまちで、活発に取り組みを進めていくことがますます重要になってくると思えます。

**井上** 足が不自由で車椅子を利用されたり、視覚障がいをお持ちの市民もいらっしやいます。そのようなさまざまな「個性」を持った市民が生き生きと暮らしていける都市をいかにつくっていくか。障がい者スポーツ普及に向けた環境構築や支援策は、その大事な要素の一つだと思います。

ます。本日はその観点からさまざまな興味深いお話をいただきました。

アスリートの養成も重要ですが、むしろ障がいを持つ方が、思い思いにスポーツを楽しむことができるようにすることが重要であるとのこと指摘は、特に印象に残りました。また、各市長のご発言から、障がいを持つ方を特別視することなく、地域社会の中で共に暮らしていける条件を整えることが非常に大切であるという点も、改めて認識させられました。

今後、市民とともに、障がい者スポーツ支援を通じて、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進されることを願っています。本日はどうもありがとうございました。

（平成29年1月25日、全国都市会館にて開催）

本コーナーは隔月掲載となります。今回は5月号に掲載予定です。







# 特集

## 老朽化した公共施設の 戦略的マネジメント

高度成長期に整備された公共建築物や社会インフラ（道路や橋梁、トンネル、上下水道）が一斉に老朽化の問題を抱えています。政府は2013年に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、全国の自治体に対して「公共施設等総合管理計画」を要請しました。また、2015年には、全国の自治体の首長50人が参加する「資産経営・公民連携首長会議」が発足し、公共施設マネジメント、公共施設等総合管理計画の策定などに役立つ政策提言を行う活動も進められています。

今回の特集では、老朽化が進む公共施設の維持管理や更新、長寿命化など戦略的なマネジメントのあり方などについてご紹介します。さらに、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な公共施設マネジメントに取り組む都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

### 老朽化した公共施設の戦略的マネジメント

日本大学経済学部教授 中川雅之

寄稿 2

### 持続可能なまちづくりへ 公共施設の複合化・総合化を推進

新潟市長 篠田 昭

寄稿 3

### 佐倉市における ファシリティマネジメントの取り組み

佐倉市長 藤 和雄

寄稿 4

### 将来を見据えた公共施設マネジメントの実践

焼津市長 中野弘道



# 老朽化した公共施設の 戦略的マネジメント

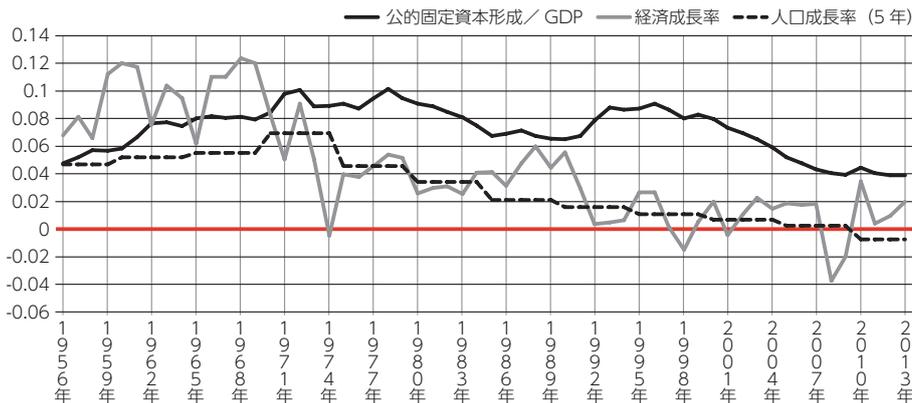
## 公共施設管理のマクロな背景

最近インフラ・公共施設の老朽化問題が大きく取り上げられるようになってきた。本稿では、この問題の背景、対応の大きな方向性について議論をしたい。

図1では、公的資本形成のGDPに占める比率の推移を描いている。昭和30年代後半以降の非常に短期間に集中的なインフラ投資が行われたこと、平成3年以降、経済対策として積極的なインフラ投資が行われたことは、わが国に特徴的な事象だ。このため、高度成長期に形成されたインフラ・公共施設に関しては、耐用年数を勘案すれば、21世紀の前半に集中的な更新期を迎える可能性が高い。

旺盛な公的固定資本形成が実施された高度成長期においては、非常に高い経済成長率、人口成長率とその背景にあったにもかかわらず、その50年後である現在、私たちは、非常に低い経済成長率、人口成長率を

図1 公的資本形成のGDP比の推移(実質)



注1) 国民経済計算年報、国勢調査から作成。

注2) GDPに関しては1994年までは1990年基準、1995年以降は2005年基準

注3) 人口成長率は国勢調査の5年ごとの成長率。

日本大学経済学部教授

なかがわまさゆき  
中川雅之



抱えた社会として、その更新問題に対処しなければならぬという事実がある。

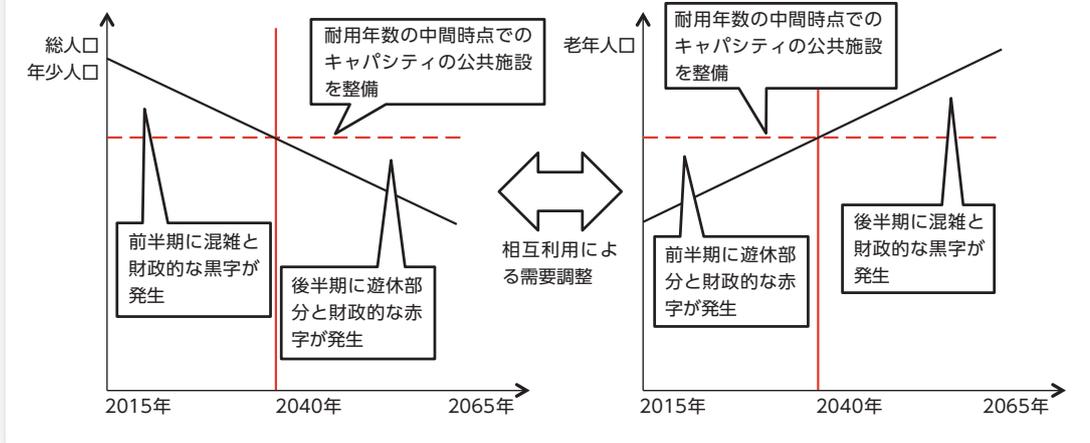
## どのような公共施設管理が必要なのか？

### (1) 大きな方向性

これらの背景を勘案すれば、すべての公共施設の更新を行うことは、必要でないばかりか、大きな負担を将来世代に背負わせてしまう可能性がある。このため、将来の人口動向を見据えた公共施設マネジメントが、各市町村における喫緊の課題となっている。この公共施設マネジメントをいかに進めるかについては、さまざまな手法が考えられる。

ここで、公共施設の耐用年数が50年程度であるとすれば、非常に単純に考えた場合、耐用年数の中間時点である、平成52年時点を中心頭に置いたキャパシティへの再編、再配置を行うことが一つの答えであろう。図2の通り、総人口や年少人口のように時間の経過に応じて低下していく者を対象とする公共施設

図2 公共施設に関する需要の変化を見据えた規模の決定



設は、耐用年数の前半期に混雑と財政赤字を、後半期に施設の遊休化と財政赤字を経験することになる。一方、老年人口のように上昇していく者を対象とする施設は、逆である。ただし、施設間の相互利用により、各期

の超過需要、遊休化を緩和することが可能である。

しかし、少子高齢化を受けて、税負担を行う主体である生産年齢人口は、総人口以上に低下する可能性が高い。このため、この生産年齢人口の減少を踏まえた負担増加か、施設レベルの低下のどちらかを、選択することが求められることになる。

**(2) 負担可能なキャパシティをどう見込むか？**

以下においては、将来の人口動向を踏まえて、どの程度の規模の公共施設への再編、再配置が求められるかを考察してみよう。まず、公共施設を3つのタイプに分ける。

**全市民向け施設**…庁舎等、社会教育施設、市民文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、供給処理施設等

**年少者向け施設**…子育て支援施設、学校教育施設

**高齢者向け施設**…福祉施設等

公共施設等総合管理計画におけるデータを用いることで、平成27年時点の(各タイプの公共施設の土地面積/各タイプが対象とする人口)、(各タイプの公共施設の床面積/各タイプが対象とする人口)、(各タイプの公共施設の年間総経費/各タイプが対象とする人口)という原単位を算出することができよう。この平成27年の原単位が変化しないと仮定すれば、これに公共施設のタイプ別の対象人口(全市民向け施設は全人口、年少者向け施設は年少人口、高齢者向け施設は高齢者人口)の(平

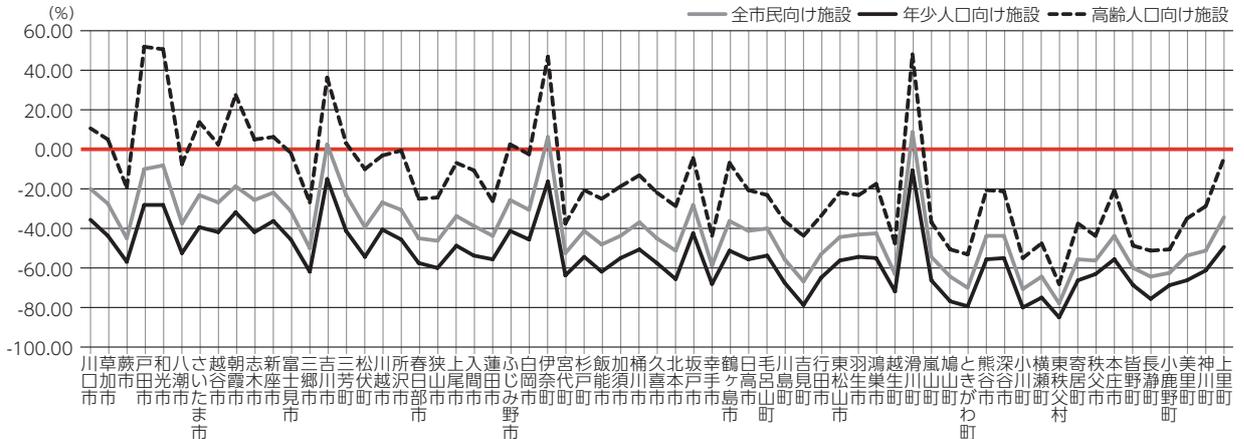
成52年人口/平成27年人口)を乗じることで、各タイプの公共施設に関する需要を、ある程度把握することができよう。しかし、担税の中核となる生産年齢人口が減少しているため、この数値は、税負担が増加することを前提とした数値となっている。税負担を増加させないで、維持できる公共施設の規模を求めするために、各施設について、(平成52年の生産年齢人口/平成27年の生産年齢人口)を掛けることで、各公共施設の種類別に負担可能な公共投資の規模を、算出することができる。

図3は埼玉県の全市町村を、東京都心からの10km単位の距離帯別に整理をして、全市民向け、年少者向け、高齢者向け施設について、平成52年までにどの程度の「負担可能な公共施設の規模」の変化が起こるかを試算したものである。全市町村平均で、全市民向け施設は41%、年少者向け施設については54%、高齢者向け施設については16%程度の削減が必要となっている。しかし、東京都心に近接している地域の高齢者向け施設を中心に、増加が予想される施設も存在する。このように、全体としては規模の縮小が求められるものの、施設、地域によってその対応は大きく異なる。各市町村で、その特性を反映した新しい公共施設管理の導入が、喫緊の課題として挙げられよう。

**新しい公的不動産管理の検討**

このような背景を勘案すれば、地方公共

図3 埼玉県内市町村の「負担できるキャパシティ」への平成52年までの削減率



注)「日本の地域別将来人口推計」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成

団体は、住民に対する行政サービスを提供するためにライフサイクルコストを最小にする管理手法を採用するとともに、必要十分な資産のみを所有することが求められよう。これに向けて、P R E (Public Estate Management) という新しい公共資産管理の手法を適用しようとする試みが始まっている。

P R E の特徴を一言でまとめれば、ミッションと整合的な戦略の決定と一覽性のある情報整備、それに基づくフレキシブルなポートフォリオ選択の許容という点に集約することができよう。一覽性のある情報整備は、部門横断的な判断を行う客観的なデータベースという意味だけでなく、住民へのアカウントビリティの確保という観点からも重要だ。以下ではそれぞれの要素について、特徴的な取り組みを行っている事例を紹介する。

**戦略策定と一覽性のある情報整備**

ミッションと整合的な戦略の決定は、さまざまな地方公共団体で、資産管理方針の作成という形で取り組まれていた。例えば、神奈川県川崎市(市有財産を有効活用するための基本方針)などがある。また、一覽性のある情報整備は、典型的には神奈川県藤沢市(公共施設マネジメント白書)、東京都多摩市(施設白書)などによって行われていた。

先進的に取り組まれてきたこのような試みは、今や公共施設等総合管理計画によって一般化した。

これらの情報に基づいて、神奈川県秦野市においては、財政の持続可能性を維持するために公共施設の床面積を30%程度削減する公共施設再配置計画を定め、まずはモデル事業、シンボル事業によりそれを実行に移している。

**資産管理体制**

地方公共団体の不動産管理の体制としては、土地資産(行政財産)について、所管部門で個別に管理、保全、処分などの決定を行っている公共団体が67・3%であり、全庁的な資産活用方針を策定し、戦略的な資産活用を行っている公共団体は2%にすぎない(「自治体における財務及び資産マネジメントに関するアンケート調査」(日本総合研究所)。

青森県においては、ファシリティマネジメント・財産グループという組織を立ち上げ、施設アセスメントという資産、施設の総覧性を持ったデータを整備したほか、県有不動産利活用推進会議などの横断的な調整システムを設立した。

このような新しい公的資産管理の試みが、より広範な市町村で採用されることを期待したい。

# 持続可能なまちづくりへ 公共施設の複合化・総合化を推進

新潟市長（新潟県）

篠田 昭



## 平成の大合併、15市町村が一つに

新潟市は平成17年までに3次にわたる合併を重ね、15市町村が一緒になり81万都市となった。平成の大合併でも15市町村が一つにまとまった事例はなく、最大の合併である。これは本州日本海側で唯一の政令指定都市を樹立しようとの地域の熱い思いがあったから実現したもので、平成19年に「政令市・新潟」を船出させた。

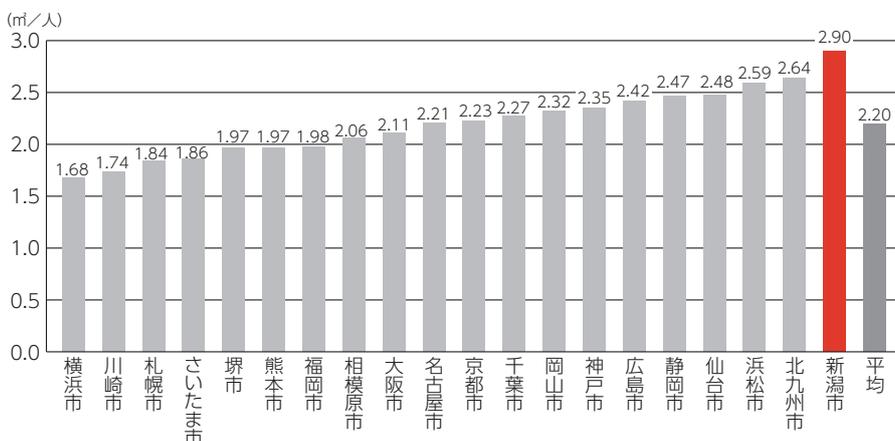
この大合併で300人を優に超えていた職員は現在52人となり、15チームそろっていた特別職なども1チームとなった。職員数も963人と適正化し、スリムな体型で市民サービスの充実や合併建設計画に基づいたまちづくりを続けてきた。しかし、簡単にスリム化できないものもある。公共施設もその一つだ。新潟市の公共施設は合併建設計画をしっかりと推進したこともあって従来以上に重整備となった。そこに人口減少の波が今後確実に襲ってくる。公共施設を今後、どう戦

略的にマネジメントしていくかは他都市以上に重い課題となっている。以下、まず公共施設をファシリテイマネジメントの考えを基本にどうしていく方針について述べ、後段では道路・橋梁の維持管理についての基本方向を記載していきたい。

## 20政令市中最大の施設面積

新潟市の人口は平成27年の国勢調査で81万157人であるが、国の予測では平成52年には約66万8000人と大きく減少する。特に生産年齢人口の減少幅は32%と予測され、大幅な税収増加は難しい状況だ。そんな時代潮流を踏まえて「新潟市財産経営推進計画」を作成することにし、まず公共施設の状態を総点検した。その結果、本市の公共施設（行政財産）の総面積は約268万㎡で、建設の事情が各地で大きく異なる市営住宅を除く市民1人当たりの保有面積は2・90㎡で政令市20市中最大であることが分かった。最も少ない横浜市は1・68㎡で

図1 政令市の人口1人あたり建物保有状況（公営住宅以外の行政財産）



「財産白書（平成27年度版）」21ページ「図3-12 人口1人あたりの建物保有状況（公営住宅以外の行政財産）」より

あり、本市に次いで保有面積の大きい北九州市でも2・64㎡なので、本市のメタボぶりは際立っている。しかも旧耐震基準の昭和50年代に整備されたものが多く、これから老朽化した施設の維持管理・更新費用の増大は必至の状況だ。

### ファシリティマネジメントを活用

このことに危機感を持って、将来の公共施設の更新費用を試

表1 公共施設の将来更新費用

シナリオ	年平均の必要額①	H17～24年平均額②	年平均不足額②-①
建替周期60年	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化80年	180億円		▲59億円

算させた。これまで平成17年から24年までの更新費用平均額は121億円だが、建替周期を60年とすると年平均の必要額は245億円で従来の数字を124億円も上回ってしまう。長寿命化で80年としても180億円かかり従来を59億円オーバーしてしまう。まさに「不都合な真実」が浮かび上がってきた。これではとても持続可能なまちづくりはで

きない。

今後は抜本的に考え方を变える必要がある。その基本は「公共施設の総量を全庁で削減し、残る施設を総合的、複合的に活用するファシリティマネジメントに求めるしかない」と思いを定め、専門家を招いて勉強を重ねてきた。その方向の下、平成27年に「新潟市財産経営推進計画」を策定した。国が示す「公共施設等総合管理計画」に当たるものだ。公共施設分野の基本方針は「市民へのサービス機能をできるだけ維持しながら、総量を削減」であり、その下で財産経営の4本柱を立てた。一つは「施設の最適化（有効活用）」である。できるだけしっかりと施設を有効活用し多機能化・複合化を図る一方で、ソフト事業などは民間サービスによる代替を極力進めていく。2点目はメンテナンスサイクルを構築しながらの「施設の長寿命化」だ。3点目は当然のことながら「歳出の削減」だ。施設コストの削減や平準化、民営化・民間委託などが柱となる。4点目は「歳入の確保」で未利用資産の売却や貸付促進、さらに使用料の見直しなどとなる。

### カギ握る地域別実行計画

その上で「地域別実行計画」と全体の「長寿命化・保全計画」を策定することとした。地域別実行計画は中学校区を基本に55の地域単位で順次作成中だ。公共施設の見直しは

「総論賛成・各論反対」に最も陥りやすい分野なので、地域の合意形成が最大のポイントとなる。従来は庁内で調整し最も適切と考えられる案をつくり地域に説明会などで理解を求めるわけだが、これは住民との対峙の構図を招きやすく「各論反対」を誘発する恐れが大きい。私たちが取り組んでいるのは「パブリック・インボルブメント(P.I.)」手法を積極的に取り入れ、市民参画のワークショップなどを活用し地域のコミュニティ協議会などと協働してゆつくりと合意をつくり出す方式だ。客観的な情報を開示しながら、地域の将来を自らで考えてもらうことで当事者意識が生まれ、整備計画の質が向上し紛争リスクが軽減されることを狙っている。

地域の将来像を考えていく機運を醸成することも大きなポイントなので、本市では学校の統廃合や公共施設が建て替え時期にきている地域を優先して地域別実行計画を作成することにした。例えば西蒲区の旧潟東村地域では3つの小学校を一つにする重い決断を地域からいただいた。この時期に小学校跡地の活用などを核に将来を考えるワークショップを1年間で7回開催した。参加者は地元のコミュニティ協議会や自治会関係者、施設利用者、公募委員などで、延べ138人が主体的に関わり平成28年10月に「潟東地域実行計画」が策定された。再



潟東地域ワークショップ

編を行わない場合と比較して、学校施設を除く公共施設の面積は約20%削減され50年間は22億円の経費削減が見込まれている。今後は同様の手法で、区役所庁舎の移転改築がある北区葛塚地域、市営住宅跡地の活用が図られる江南区曾野木地域で平成29年

度中の地域別実行計画策定を目指していく。  
**道路や橋梁は**

一方道路や橋梁の維持管理についても前述した「財産経営推進計画」の中で、「インフラ資産マネジメント編」として基本方向を定めていく。こちらの基本方針は「メ

ンテナンスサイクルに基づく計画的・効率的な維持管理・更新と既存施設の長寿命化」である。昨年4月時点での数字だが、新潟市が管理する道路は一般国道が113km、県道が540km、市道が6188kmの合計6841kmで、政令市の中では浜松、横浜に次ぐ延長だ。このうち緊急輸送道路は第1次の36kmをはじめ第3次までで計395kmとなっている。この土台を確認して平成27年度に「新潟市舗装修繕5カ年計画」を策定し、28年度にスタートさせた。「新潟市路面下空洞調査5カ年計画」は27年度に開始している。舗装修繕は対象路線を一般国道と3車線以上の道路、それに孤立想定集落にアクセスする路線で210kmとし、ひび割れ率などから修繕箇所を決定してい

る。路面下空洞調査は5年で緊急輸送道路や災害時拠点施設を結ぶ路線で約500kmを対象に調査計画を策定し実施している。

日本一の大河、信濃川などが流れる新潟市は橋梁の維持管理も重大事だ。こちらは平成22年に「新潟市橋梁長寿命化修繕計画」を策定。その後の道路法改正で全道路橋の点検が義務化されたことを受けて今年度、長寿命化修繕計画を見直した。実効性のある、5年間の短期修繕計画とし、社会情勢を見据え、産学官で連携しながら適宜見直すことにしている。本市が管理する道路橋は4040で、こちらも政令市第3位なので、今後も気を引き締めて取り組んでいく。

**地域との協働が重要**

以上、新潟市の公共施設や道路・橋梁のマネジメントについて記させていただいた。特に公共施設の戦略的マネジメントは、縦割りに陥りがちな行政組織の枠を超えて、地域が主体的に考えられるデータを提供し、計画を地域と協働で作成し、実践していくことが必要だ。これからも市民サービスを維持しながら、公共施設の総量を削減する持続可能なまちづくりに全力で取り組んでいきたい。

# 佐倉市における ファシリテイーマネジメントの取り組み

佐倉市長（千葉県）

蔵和雄



## 佐倉市の概要

佐倉市は、千葉県北部、下総台地の中央部に位置している。都心から40km、成田国際空港から15km、県庁所在地の千葉市から20kmという立地から、高度経済成長期以降は首都圏のベッドタウンとして急速に宅地開発が進んだ。人口は現在約17万6000人まで増加したが、近年は横ばいで推移しており、今後は緩やかな減少に転じると予測される。

古くから北総の拠点として栄え、江戸時代には幕府の有力者が代々の藩主を務め城下町として発展した。平成28年には日本遺産「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」として成田市・香取市・銚子市とともに認定されている。市北部に広がる印旛沼は憩いの場として親しまれ、周辺の谷津田、里山には豊かな自然環境が残っている。また、江戸時代から文武芸術を奨励してきたことから文化の発展を支える土壌があり、美術館や音楽ホールなど文化の香りが漂うまちでもあ

る。こうした特長から「歴史、自然、文化のまち」を標榜しており、長年に渡り積み重ねてきた良質な資産を生かしながらまちの魅力を高め、「選ばれるまち」となるための施策を展開している。

## 公共施設が抱える課題

高度経済成長期以降に急速な宅地開発が進んだ経緯から、同時期に学校をはじめとする公共施設を一齐に整備してきた。その結果、保有する公共施設は昭和40年代後半から60年代にかけて建築された建物が多く、建物の経過年数を見ると、平均築年数は約29年、建築後30年以上経過した建物は全体の約48%であり、建物の老朽化が進行している。

これらの公共施設は今後一齐に更新時期を迎え、多額の財政負担が強いられる見込みとなる。試算の結果、今後40年間の更新費用は年平均約29億円、特に平成48年度から平成67年度までの20年間には年平均約41億円の費用が必要と推計される。本市の平成27年度歳出

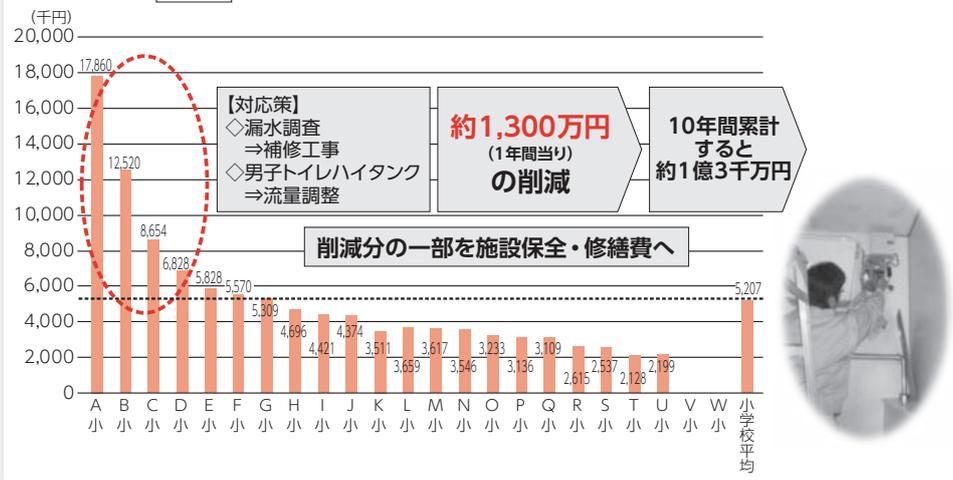
決算額は普通会計で約466億円であるが、うち公共施設の更新等に支出した投資的経費は過去5年間の平均で1年当たり約21億円である。今後は少子高齢化等の進行により歳入の減少や扶助費の増加が見込まれる中、従来と同様の手法では公共施設の維持にかかる費用を継続して確保していくことは困難な状況である。

## ファシリテイーマネジメントの実践

こうした背景から、本市では平成19年度よりファシリテイーマネジメント（以下、FM）の手法を取り入れ、公有財産を有効的に活用する取り組みを行ってきた。FMとは、『組織がその活動のために、施設とその環境を、総合的に企画、管理、活用する経営活動のこと』と定義される。端的に言えば、保有する資産の「ムリ・ムダ・ムラ」を是正しながら、的確な環境を整えていくことである。

本市におけるFMの取り組みは、平成23年に日本ファシリテイーマネジメント協会（JF

図1 小学校における上下水道料金削減の事例



MA)より優秀FM賞を受賞した。その際に評価された理由が、強力なFM推進体制を構築し、すぐできるところから実践的に取り組んで成果を挙げているというものであった。以下は具体的な取り組み事例を紹介する。

**① FM推進体制の構築**

経営の4大要素として「人・物・金・情報」が挙げられるが、従来は「物」だけが所管部



署ごとに分散した管理体制となっていた。しかし、市有財産全体の管理・経營業務をより効率化させるためには、組織内部における横の連携の強化を図る必要がある。本市では、市長直轄の組織である資産管理経営室を設置し、管財部門・営繕部門・FM部門・指定管理者部門を統合して全庁的な視点からファシリティを統括的に管理している。例えば庁用自動車の管理や、一定規模以上の建設工事の執行、施設に関わる予算編成時の優先順位付け等は、すべて資産管理経営室が一元的に行う。

**② ファシリティの見える化**

まず行ったことは、市有建築物についてのデータを収集し一元的に把握した上で共有することであった。従来から公有財産台帳は存在したが電子化されておらず、データの集計や検証、活用が難しい状況だった。そこで保全情報システムを導入し、ファシリティの「見える化」を行った。建物の基本情報、工事履歴、不具合情報、光熱水費等のデータをひとつのシステムに集約し、全庁で共有した上でFM戦略を立案している。

**③ インハウスイスコの実施による光熱水費の削減**

光熱水費のデータを一元的に管理するようになったことで、上下水道料金の削減につながった事例がある。各小学校の上下水道料金を横並びで比較したところ、上位3校が突出して高額であった(図1)。現地調査により、

漏水箇所や男子トイレハイタンクの流量が過剰である箇所を発見し、補修工事や流量調整を行った。その結果、年間の上下水道料金を約1300万円削減することができた。

**④ 土地の交換による仮設建設費の削減**

老朽化した保育園の建て替えにあたり、隣にある市所有の公園に新園舎を建設し、旧園舎の跡地を公園にする土地の交換を行った。これにより、仮設園舎の建設費用や移転費用が削減できた。民間企業のFM部門であれば当然の発想であるが、これまでの行政においては所管部署の枠内だけで考える傾向があり、福祉部門と都市部門の連携は必ずしも十分ではなかった。しかし、どちらも市長の権限に属する財産であり、全体的な視点から最適な運用を検討した上で、トップマネジメントで判断したことにより実現できた。

**⑤ 施設の集中化によるコスト削減**

保有資産の適正化を図っていくためには、行政目的に合った行政財産の利用実態の調査や、機能の集中による複合化等の検討を進めることによって必要な資産の選択と集中を行い、保有資産総量の適正化を図っていくことが不可欠となる。本市では、耐震改修工事に合わせて、同一敷地内での棟単位での集中化による床面積の総量縮減や、同一棟内での集中化による階層単位での縮減(減築設計)を図ると共に、コスト縮減を図っている。

消防署本署が新築され分署となった元消防署本署の耐震補強を行った際には、本署機能

がなくなつたことで上層階が使用されていない状態であったため、上層階を削る工法（減築）で耐震補強工事を行い、コストを抑えることができた。

また、老朽化した公民館の建て替えの際には、周辺に分散していた公共施設を集約して複合化することで、個別に建て替えを行うよりも総量を縮減した上で、各施設の利便性も



向上させた。

#### ⑥ 学校プールにおける水泳授業の民間委託

東日本大震災の後、全国的に節電が求められる中で、小中学校の電力使用量を分析したところ、小学校は6～7月、中学校は6～8月が高くなる傾向があった。原因を調べていくと、プールの循環ろ過装置が24時間稼働していることによるものであった。教育委員会を通じて水泳授業の期間の集中・短縮化を各学校に要請することで電力使用量を抑えることができた。

この取り組みを通じて学校プールのコストを精査したことで、光熱水費等のランニングコストもさることながら、老朽化したプールの更新に要する費用も多額であることを認識した。そこで、水泳教育という行政サービスを提供する上で、学校プールを保有する必要があるのか、コスト面も含めて検討した結果、小学校2校において民間委託を開始した。委託事業者が小学校から屋内温水プールまでバスによる送迎を行い、専門のインストラクターによる水泳指導を受けることにより、非常に高い学習効果を得られている（図2）。この2校ではプールを撤去し、防災井戸や消防水利を確保した上で跡地は広場や新校舎として活用している。提供するサービスの質を向上させつつ、保有する資産の総量や運営コストを削減す

ることができた事例である。

#### 今後の展望

国はインフラ長寿命化基本計画を策定し、自治体に対しても公共施設等総合管理計画の策定を要請するなど、公共施設・インフラの老朽化への対応が、全国的に重要な課題として取り上げられるようになった。

人口や財源の縮小に対応して「コンパクト・シティ」を目指すのも一つの手法である。しかし、住民の幸福に資する政策を実現するためには、限られた資源を最大限に生かすことが自治体の務めであり、単に削減するだけではなく、時代の要請に対応していく、適切な行政サービスの形を考えていかなければならない。

本市ではこれまで、維持管理費用の削減や、施設建て替えにあたっての複合化など、主にハード面からの合理化を図ってきたところであるが、持続可能な行政経営を実現していくためには、将来のまちづくりに向けた政策に必要な機能・サービスを検討し、その実現手段として施設を捉え、最適な形を選択することが求められる。

これからも、FMの考え方により、既成概念や前例踏襲主義にとらわれず、ワンランク上位の行政サービスを提供できるようにしていきたい。

# 将来を見据えた 公共施設マネジメントの実践

焼津市長（静岡県）

なかのひろみち  
中野弘道



## 焼津市の紹介

焼津市は、京浜・中京のほぼ中央に位置し、北は富士山を臨み、冬季の降雪もまれな温暖な気候で、北部山間部を除き平坦な70・31km<sup>2</sup>の区域に人口14万人が暮らすまちである。

本市には、全国有数の水揚げを誇る焼津漁港を有し、遠洋漁業の基地として主にカツオ・マグロが水揚げされる焼津港、近海・沿岸のアジ・サバなどが水揚げされる小川港の2港とシラスや駿河湾でしか漁獲できないサクラエビが水揚げされる大井川港がある。そして、カツオ節や黒はんぺんなどの水産加工品においても全国有数の生産地となっている。

また、今年のNHK大河ドラマ「おんな城主直虎」の孫で徳川四天王の一人と称された井伊直孝が誕生のときの産湯を汲んだといわれる「井伊直孝産湯の井」や、年間約170万人が訪れる焼津さかなセンター、黒潮温泉などが注目を集めている。

## 取り組みの背景

本市では、昭和40年代から50年代の高度成長期における人口の急激な増加を背景に、市民サービスの向上と都市機能の充実を図るため、学校施設や体育施設、子育て支援施設などさまざまな公共施設の整備を進めてきた。

しかし、これらの公共施設は老朽化が進行しており、今後、一斉に大規模改修や建て替えの時期を迎える。

これらの公共施設の維持保全・更新には多額の費用が必要となるが、今後、人口減少や健康長寿化が進み、人口構成の変化とともに財政支出の構造が大きく変化することが予測される中で、公共施設を現在の量と質のまま維持することは、市の財政や持続可能なまちづくりに必要な影響を与え、懸念されている。

この公共施設を取り巻く課題を解決する

ため、第5次総合計画（後期基本計画）に公共施設の取り組みを掲げ、災害に強いまちづくりや中心市街地の再生、地域拠点の形成などのまちづくりとの連携、新たな需要への対応など、将来の焼津市を見据えた総合的な視点で公共施設の最適化に向けて取り組んでいる。以下にその取り組みを紹介する。

## 施設再編に向けた取り組み方針の構築

市が所有する公共施設の施設用途別の配置状況や管理運営状況、利用状況、さらに地域別の配置状況など、市全体の公共施設の現状を明らかにした「公共施設白書（以下「白書」という）」を平成25年12月に作成し、公共施設の現状を把握し「見える化」を図っている。

また、白書で整理した現状等を踏まえ、第5次総合計画（後期基本計画）で掲げる道路、橋梁、上下水道施設等の土木インフラ施設の長寿命化や適正管理、建物系公共施設

設のマネジメントの推進などの取り組みを具体化するため、公共施設等総合管理計画を策定し、さらに、建物系公共施設をマネジメントするための将来的な方向性や進め方など基本的な考え方をまとめた「公共施設マネジメント基本計画（以下「基本計画」という）」を策定している。この基本計画では、供給・品質・財務の3つの視点から、現状を分析・評価し、課題を検証した上で、「機能の最適化」「総量の最適化」「維持保全の最適化」を柱に施設全体の最適化を目指すこと、今後30年間で施設総量（延床面積）を18%削減することを目標とすること、さらに、今後のまちづくりの戦略上重要な施設を除き、原則として新規の施設整備は行わないことや計画的な保全の推進、官民連携の推進等に取り組むことを掲げている。

### 施設再編に向けた具体的な取り組み

公共施設マネジメントを長期的な視点で継続的に行うためには施設所管課が自ら考える仕組みづくりが重要であると考え、利用状況や収支状況等を踏まえた定量的な1次評価は公共施設マネジメントを総括する担当が行うが、定性的な2次評価（公共性・有効性・代替性）および建物の評価（現状維持・再編）と機能の評価（現状維持・再編）の総合評価を施設所管課が行っている。平成27年度の施設評価の結果、建物の再編が必

要と評価したのは46施設（18施設は処分）、機能の再編が必要と評価したのは63施設（3施設は廃止）となっている。

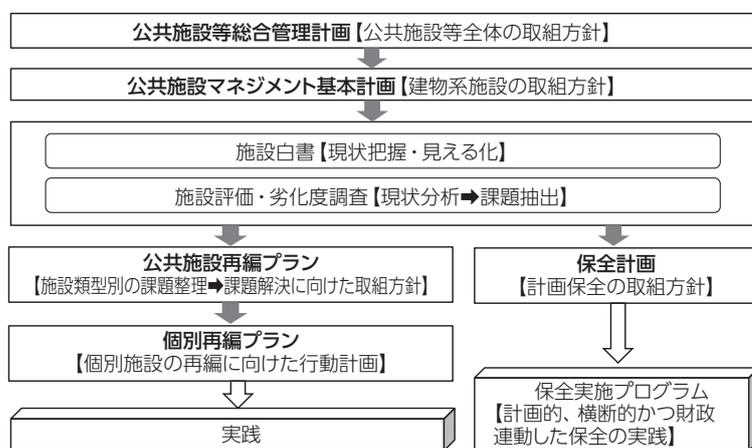
また、施設評価や劣化度調査を踏まえ、施設類型別の再編に関する中期的な計画として、10年間の公共施設再編プラン（以下「再編プラン」という）を策定し、再編プランに基づく個別施設の再編に向けた行動計画を個別再編プランとして策定した上で、毎年度の進捗管理とローリング（見直し）を行っている。なお、平成27年度末では、モデル事業の行動計画は5プラン、統合・集約等に関する行動計画は15プラン、維持管理・運営に関する行動計画は11プランの合計31プランとなっており、平成28年度末には地元譲渡や民間移行、廃止、改善等の8プランで取り組み方針を示す予定である。

### 計画的・横断的な保全の取り組み

基本計画で掲げる「維持保全の最適化」に関しては、全庁的な視点のもと不要不急な工事を避け、計画的な施設の保全を行い、公共施設を安全・安心に利用できる状態を維持するとともに、長寿命化やライフサイクルコストの削減を図ることを目的に、「公共施設保全計画（以下「保全計画」という）」を策定した。

この保全計画に基づき、工事の優先度算定（優先度設定）により、優先度の高い工事

図1 焼津市の公共施設マネジメント体系図



を合理的かつ効率的な工事手法を検討した上で、財政計画や予算編成と連動した計画的・横断的な保全を実施する「公共施設保全実施プログラム」を構築し、平成28年度当初予算編成から導入している。

### 組織体制の構築

公共施設マネジメントの視点で具体的な事業を推進していくためには、これまでのような施設所管部局ごとに計画を立案し、

事業を実施していく方法では困難である。そのため、施設所管部局の垣根を越えて、具体的な取り組みを推進していくため、平成25年4月に企画担当課内に公共施設マネジメント担当、平成26年4月に資産経営課を新たに設置し、同課を中心として施設所管担当、企画担当、財政担当、建築・営繕担当などが連携して、全庁的に公共施設マネジメントを推進する組織体制を構築している。

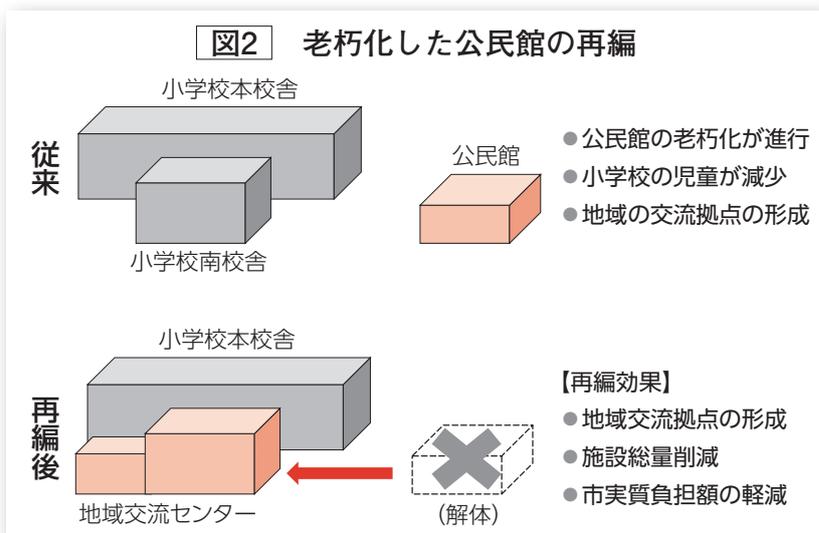
また、市の公共施設マネジメントの意思決定機関として、私（市長）を本部長とする公共施設マネジメント対策本部を平成25年4月に設置し、基本計画および基本計画に基づき策定される各計画等の検討および進捗の管理を行っている。

### モデル事業の実施

基本計画に基づき、機能の複合化・多機能化の効果、あるいは、施設整備にあたっての民間ノウハウの効用効果など、今後の公共施設マネジメントの実施にあたっての具体的な検証を行い、手法の有効性等を確認するために、モデル事業を実施している。

平成28年度は、老朽化した公民館の再編の検討を進める中で、地域の交流の場となる魅力的な施設整備をすることを目指し、隣

接する小学校の児童数の推移や利用状況等を踏まえ、小学校の1棟を「スケルトン方式」によりリニューアルし、生涯学習機能、子育て機能、高齢者機能や多用途に利用できるホールを有した「地域交流センター」の整備作業を進めた。その他、新庁舎建設に向けた基本計画の策定や耐震性能が劣る体育館の機能を学校施設等へ移転するなどの検



### 資産管理から資産経営へ

以上が本市の公共施設マネジメントの取り組みの概要であるが、まちの将来像や今後の行政経営を考える上で、市が所有する資産についての現状を把握し、長期的な視点で展望することは非常に重要である。現在、どれだけ資産を保有していて、どのくらいの経費がかかっているのか、将来はどのくらいの経費が必要で投資できるのかを認識することが公共施設マネジメントの第1歩である。

資産を管理するのではなく経営するという意識を持って、資産の使い方や運営・管理の手法などについて創意工夫により、資産を最大限に生かすことを意識の重点に置く必要がある。

最後に、公共施設が安心、安全に利用できることに加え、市民にとって快適かつ魅力的な施設に変われば「地域」が変わり、地域が変われば「まち」が変わると考えており、公共施設マネジメントが目指すのは「将来のまちづくり」であり「市民生活の充実・向上」である。その実現に向けて、住民や議会、関係機関が一体となって、将来の焼津市を見据えた総合的な視点で今後も積極的に公共施設マネジメントに取り組んでいく。

# 東日本大震災から6年の軌跡と現況 復興と振興が結びついたらまちづくり

たちやひできよ  
立谷秀清  
相馬市長

## 整然と進む 震災・津波被災からの復興

東日本大震災から丸6年の節目を目前にした相馬市を、今年1月半ばに訪ねた。

福島県東北端に位置する相馬市は、東日本大震災において9.3m超とされる津波に襲われた。その結果、沿岸部の磯部地区・原釜地区を中心に、死者458名（そのうち津波による死者457名）、住宅など被害5584棟、被災水田面積1102haにも及ぶ、甚大な被害を受けた。

被災から時が経つ中で、復興のスピードは自治体ごとに大きな差が生じている。特に福島県は、福島第一原発事故も重なり、自主避難した福島県民の数は甚大な被害に見舞われた3県(岩手県・宮城県・福島県)の中でも抜きん出て多い。福島第一原発が立地する大熊町のように、帰還困難区域に指定され、地域

住民が他都市に分散し、暮らしている自治体も存在している。

そんな状況の中、相馬市の震災復興（市民の生活再建）は、相当なスピード感をもって進捗してきたといえる。例えば今回の取材で、市長にインタビューさせていただいた免震構造の新市庁舎も、昨年9月末に竣工し、既にフル稼働している。新たな防災拠点の役割も担う新市庁舎は、切妻の瓦屋根や板張りの壁面、温もりの感じられる自然素材を多用し、城下町の景観に合わせた伝統的和風建築のテイストを、ふんだんに盛り込んだデザインを採用している。しかもまちなかを歩けば分かるのだが、新市庁舎のデザインは隣接する市立中村第一小学校や市民会館、スポーツアリーナそうま、さらには壊滅状態から復興したばかりの沿岸部の新たな公共建築群、高台の復興住宅群などと共通したデザイン・テイストを持っていることに気づく。

「新しい市役所や公共建築に共通するデザ



イン・イメージは、市役所の隣にある中村第一小学校が基になっています。現在の中村第一小学校は東日本大震災が発生する3週間前に完成しました。私が市長に就任して9年目に、就任後2つ目の公共事業としてできた小学校です。相馬市の財政状況は私が就任する以前からかなり悪化していたため、ようやくの思いで完成させた、私にとっても思い入れのある学校なのですが、震災後しばら



新市庁舎(業務開始式典 平成28年10月11日)

くは避難所として使われていました。そのときに避難されていた方たちから、自然素材をたくさん使った、懐かしい和風建築の中村第一小学校の建物の温もりに、とても癒やされたということを後日お聞きしました。実は中村第一小学校のデザインは、私の母校・中村第二小学校の昔のイメージを再現

したものです。避難されていた方々のお話をお聞きして、復興のための公共建築は今後、このイメージで統一しようという決めた」

そう語るのは立谷秀清・相馬市長である。

**世代別に考えられた復興・生活再建**

立谷市長はさらに、「復興で最も重要なのは、市民の健康を極力損なわず、なおかつ新たな犠牲者を出さずに、いかに生活再建をなし得るか、ということに尽きます。しかもこの生活再建のあり方や方向性は、当然のことですが、世代ごとに違ってきます」と続ける。

例えば、子どもたちに対しては、何よりも健やかな成長を考えた生活再建のあり方を考えなければならぬ(震災遺児・孤児への生活支援や就学支援、多様な子育て支援など)。また、高齢者に対しては、孤独死を防ぐとともに、安らかな老後の生活ということなどを考えなければならぬ(仮設住宅への入居の際には、地域単位の入居でコミュニティ維持を図る、など)。さらに働き盛りの青壮年世代に対しては、就労および所得の増大も含めた生活再建を図らなければならない(新たな企業誘致など)。

そして、「そうしたそれぞれのテーマに対して公共事業がついてくる。それが復興事業なのです。従って復興とは、単に元に戻すという意味にとどまらず、今回の震災の経験を



壊滅した沿岸部(磯部地区)に建設されたメガソーラー



在りし日の相馬市の姿を伝える相馬市伝承鎮魂祈念館(原釜地区)



高齢者用共助住宅「相馬井戸端長屋」(狐穴団地)

踏まえて、将来に向けた、新しいタフな地域づくりということを考えないといけないのです」と、立谷市長。

このような立谷市長の考え方が典型的に現れている事例が、復興住宅(災害市営住宅)建設に対する、きめ細かな取り組みだろう。

高台への移転という意味では共通するが、例えば働き盛りの子育て世代向けには、被災3県で初めての戸建てタイプの災害市営住宅団地(程田明神前団地)を平成25年3月に完成させ、同様のタイプの住宅団地6カ所

(316戸)も平成27年度末までに建設した。また若い世代などに人気のアパートタイプの集合住宅36戸分は平成26年度末、隣近所との交流を望む高齢者世代に人気の井戸端長屋58戸分は、平成25年12月までに完成させた。自分で住宅を再建したいという人には、高台の分譲地(平均100坪)を用意している。

「井戸端長屋というのは2DKタイプの個室が、平屋建ての建物内に並ぶ集合住宅です。主に独居老人向けに考えた住宅で、それぞれの部屋の入口は一本の廊下でつながっています。また入居者たちが一緒に食事を楽しめ、自由に談話(井戸端会議)のできる共助スペースが建物の中心にあります。同タイプの住宅団地は市内に5棟ありますが、平成24年5月完成の1棟目、馬場野山田団地(12戸)はダウ・ケミカルの寄付金で建てることになりました」(立谷市長)

市内各所の井戸端長屋の居住者に対しては毎日の昼食が、市内のNPO法人から届けられる。居住者は共助スペースで一緒に昼食をとり、おしゃべりをしたりすることで、孤独を癒やすことができるよう配慮されているのだ。端的には震災で家族を亡くして独居になった高齢者、震災で家を失った高齢者などから「二次的な犠牲者(孤独死)」を出さない(立谷市長)ための措置でもある。また井戸端



子どもたちの集いの場・中央児童センター引き渡し式

長屋には介護対応の大浴場、車椅子用トイレなども完備している。

今回の取材では市のご協力の下、再建された公共建築や防災の観点から新たに建てられた施設、各タイプの復興住宅、沿岸部の再整備の模様などを幅広く取材することができた。

中でも印象に残った公共建築は、子どもたちの心のケアや子育て支援につながる施設の数々だった。

## 子どもの健やかな育ちを願う 施設群と漁港

子どもたちが安全な環境でのびのび運動を

# 相馬市

(福島県)

## 市 政 ル ポ

するための「相馬」子どもドーム(楽天野球団が中心に設立した屋内スポーツ施設建設募金団体による寄贈)、「Tポイントジャパンなどによる被災地支援・みんなの遊び場プロジェクト」が寄贈した「相馬」子どもみんなの家」子どもと保護者の交流拠点「東部子ども公民館」放課後の児童たちの集いの場「相馬市中央児童センター」(サントリー・セーブザチルドレンジャパン・フクシマスマスムプロジェクトからの寄贈)、子どもたちのPTSD対策としての心のケアの活動拠点「LVMH子どもアート・メゾン(ルイ・ヴィトン・ジャパンからの寄贈)」などだ。

震災・津波によって家族を失い、友人を失い、郷土が破壊されていく様子を目の当たりにした子どもたちの心のケア、健やかな育ちへの支援などは、原発事故に端を発する風評被害の払拭への努力とともに、相馬市民の生活再建(復興)を真の意味で完遂するためにもずっと継続すべきキーポイントだと、立谷市長は強調する。

「相馬市だけでなく、これは福島県すべての自治体が同じ思いを抱いていることだと思いますが、原発事故後の風評被害の執拗さはまさに言語に絶するものです。さまざまな形で老若男女すべての市民の心に、今も暗い影を落とされています。

中でも子どもたちが受け続けている心の傷については憂慮せざるを得ませんが、放射能(放射線)については正しく怖れ、賢く避ける

というのが、現代人の最も適切な対応の仕方だと考えます。そうでないとしてレントゲン撮影(0.3〜0.5ミリシーベルト)はもちろん、CT(10ミリシーベルト前後)をはじめ、微量の放射線を発する日常的医療行為もすべて禁止しなければなりません。

相馬市では市内を500mごとに区切って毎年空間線量測定(メッシュ調査)を行い、子どもたちの外部被ばく・内部被ばくの検査も毎年行っています(※小中学校では各校内50カ所以上で空間線量測定を実施中)。その結果を申し上げます(※小中学校では各校内50カ所以上で空間線量測定を実施中)。その結果を申し上げます(※小中学校では各校内50カ所以上で空間線量測定を実施中)。その結果を申し上げます(※小中学校では各校内50カ所以上で空間線量測定を実施中)。その結果を申し上げます(※小中学校では各校内50カ所以上で空間線量測定を実施中)。



子どもたちの心のケア、学力向上、芸術活動の拠点「LVMH子どもアート・メゾン」

め、空間線量測定や個々の外部被ばく・内部被ばくの検査を継続し、その記録を保存することにより、相馬市の放射線量は安全な状態で安定していること、さらに、相馬で生活してきた子どもたちに放射能による健康被害はないことをいつでも証明できるように体制を整えています(立谷市長)

世論による現実とかけ離れた闇雲な放射線・放射能アレルギーについては、相馬市の基幹産業である漁業の現況にも、暗い影を投げ掛け続けている。

震災前の相馬市は近海漁業では県内一の水揚げを誇り、港は活気で溢れていた。特に相馬沖で獲れるヒラメは「常磐物」と言われ、築地市場でも高値で取引されていた。



学校に設置されている放射線モニタリングポスト



市内の空間線量メッシュ調査の様

震災後、漁業者は相馬の漁業を復活させるため、関係機関と連携しモニタリング調査を行い、魚介類の安全性を証明し試験操業を開始した。さらに、試験操業で水揚げされた魚介類のサンプリング調査を実施している。相馬の漁業者が市場に出荷している魚介類は、世界一厳しい安全基準をクリアした安全なものばかりだが、風評被害の影響により未だに本格操業を行うことができず、港には往時の活気は戻っていない。

訪れた原釜地区では、再建あるいは新たに

建設された真新しい施設（荷捌き場、漁具倉庫、セリも行う共同集配施設など）や漁船が、小春日和のうらかな日を浴びつつ、一日も早い漁業の本格操業をじっと待ち焦がれるかのように、静かに《スタンバイ》していた。

### 図上演習の勧めと体験から得た教訓

立谷市長は震災発生後から現在に至るまで、「全国各地の都市から寄せられた、温かで適切な支援の手に対し、心からの感謝を改めて表したい」と語る。相馬市では、震災発生以後の復興に向けた動きを逐次的に記録した「中間報告書」を、全国の都市に発信し続けている。

「それらの記録はダイジェストになっておりますので、詳細を知りたいという都市がございましたら、いつでもお声掛けください。自分たちの体験した被災状況と、そこからの復興の過程を記録し、発信し続けることは、皆さまの温かなご支援をいただいで再建を進めてきた私たちの責務だと考えておりますので、お声掛けいただければその都度、きちんと対応をさせていただきます」と考えています。

立谷市長はさらに、大震災を体験し、その後の復興事業を推進してきた立場として、全国の市長にぜひ勧めたい事案があると語る。それは「災害図上演習」だ。

従来の図上演習をさらに進化させたもの



付加価値を高めるための活魚槽(左)と放射能検査室(原釜地区)

# 相馬市

市 政 ル ポ

(福島県)



伝統の相馬野馬追は震災の年も継続(総大将姿の立谷市長)

び関係各位の総力を挙げ、亡くなった方たちへの対処、被災現場で救助を待つ市民の救出に全力を挙げることで、市内の避難所生活に入った市民へのサポートに全力を尽くす旨、宣言したその言葉は、官民の協働によるその後の相馬市の復興への道筋に、確実に一

で、自衛隊の演習にも取り入れられている災害図上演習は、「コンピュータ」がランダムに投げ掛ける予測不能の災害状況を前に、例えば災害対策本部のトップを兼ねる市長がいかにして、よりの確な決断を下すべきか、リアルに体験できる演習だ。東日本大震災の前に2回、災害図上演習を実施していた立谷市長は、「実際に大震災を経験して、災害時における市長の決断の重要性を、骨身にしみて再認識した」と語る。

その上で今思うのは、「市長は市役所トップというよりも、地域全体の自治を担う地方政府のトップなのだ」という自覚を持って行動することが、災害時の混乱の中では、何よりも大切だと感じた」という。「心の中ではさまざまな葛藤を抱えていても、部下や市民の前で迷っている姿を見せたら、皆さんは誰に

いていったらいいか分からなくなります。その瞬間に、内部から結束が崩れていくのだと思います」

相馬市の復興が順調に推移した要因の一つとして、震災から13日後の3月24日に立谷市長が発した「ろう城宣言」の重要性を指摘する識者は多い。福島第一原発の事故が起きたとき、原発から50km圏にある相馬市では、地域を挙げて避難すべきだという声も多かったという。現に周辺の地域から続々と自主避難する人たちが相馬市に入ってきた際には、自分たちも逃げるべきではないかと浮足立つ市民からの問い合わせが市役所に殺到した。

そうした緊張がピークに達しようとするタイミングで、立谷市長が発した「ろう城宣言」、すなわち相馬市は、国からの勧告がない以上は市民に避難を勧告せず、市役所お



300坪の床面積を誇る防災備蓄倉庫

つの楔の役割を果たしたものと思われる。

事実、市外で自主避難生活をする市民は少ない。被災地にはさまざまな状況が錯綜しており、災害時に置かれた状況も千差万別だ。だが「ろう城」という相馬市の決断は、少なくともその時の相馬市の状況を落ち着けるのに絶大な効力を発揮したことは確かだろう。

そして今、相馬市では昨年度末策定の「人口ビジョン」「地方創生総合戦略」、さらにそれらを包含する形で策定した「相馬市マスタープラン2017」に基づいた、「復興が創生へと結びつく、新たな取り組みへのチャレンジ」が、まさに始まったところだ。今後の推移がより注目される。

(取材・文＝遠藤隆／取材日平成29年1月12日)

# 真に「選ばれるまち」藤枝を目指して

ふじえだ 藤枝市長(静岡県) きたむらしょうへい 北村正平  
*Shohei Kitamura*



## 私の故郷「藤枝」

「藤枝」と言えば何を思い浮かべていただきますか。藤枝といたら「サッカーのまち」、日本代表キャプテンを務めている長谷部誠選手は藤枝の出身です。そして、東海道五十三次宿場町として栄えてきたまちです。また、藤枝市を一言で表すと「ほどよく都会、ほどよく田舎」です。

本市は静岡県の中部、県庁所在地(静岡市)の西側に隣接する人口約14万7000人の自治体で、日本の主要路線(東名高速、新東名高速、東海道新幹線、国道1号)が通過し、交通の要衝として発展しています。富士山静岡空港が至近距離に開港しており、昨今は新東名高速の藤枝岡部ICや東名高速の大井川焼津藤枝スマートICなど



剣士七段市長との対談(右から2人目が筆者)

も完成するなど、インフラ整備が着々と進み、まさに、本市を取り巻く環境は大きく変わってきているといえます。私はこのまちで生まれ、育ちました。幼いころから剣道の稽古に励み、現在は、剣道教士7段の経験を生かしながら、市剣道連盟会長として普及発展に努めています。「サッカーのまち」ということもあり、子どもたちは友達と一緒にボールを追いかけ遊ぶことも多々ありました。本市市民は、サッカーを「文化」として、また、地域の誇りとして、情熱を注ぎ文武両道で取り組むものとして考えており、剣道とも共通した面を有しています。私自身も、剣道の稽古を続ける傍ら、毎年、市議会の方々とサッカーの交流試合を行うなど、心身の鍛錬やリフレッシュに役立てています。



幹部職員とのサッカー大会(前列、左から3人目が筆者)

私は、静岡県庁に勤務し、その後、藤枝市政を担う立場となりましたが、県庁時代の公務員としてのさまざまな経験と、剣道を通じて培った何事にも真剣に向き合い、コツコツと積み上げてきた精神力で、今、私を育ててくれた郷土の発展のために力を尽くしているところです。

## 「人財育成」は大きな柱

さて、地方創生の時代に入り、本市は内外の多くの人々から真に「選ばれるまち」を目指していますが、現在本市では、継続的に人口が増加し、民間投資も進んで活力に満ち、大変良い循環が生まれています。こうした背景には、市民生活に直結する

「4つのK(健康・教育・環境・危機管理)」の施策、中心市街地の魅力の向上など、市民と行政が連携し、情熱を持って市政経営を進めてきた成果があると実感しています。こうした勢いを止めることなく、本市が真に「選ばれるまち」として前進できるように、現在、さまざまな施策を展開していますが、中でも、私が力を入れているのは「人財育成」です。

私は、まちに活力をもたらす、地域経済を活性化してくれる「人こそが「宝」である」と考えています。人の力をいかに引き出し、励まして伸ばし、まち全体に活気を広げるかが市政を担うものの大切な責務であると思っています。



ソフトバンク株式会社本社にて記者発表

また、「ICT・ロボット分野」では、平成32年度から小学校の授業でプログラミング学習が必修化されることに先駆け、プログラミングを通して、論理的な思考や問題解決力を養う取り組みを、国の動きを先取りして進めています。具体的には、民間企業の協力を得て、中学校1校で、人型ロボット「ペッパー」を題材にしたプログラミング授業を実施したところであり、授業では、私たちが予想も

ほんの一端ですが、将来を見据えた今、本市が独自に進めている「人財育成」の取り組みを紹介いたします。

それは、本市独自の「科学・ICT(情報通信技術)教育・ロボット教育」です。国も今、「理系人材の育成」に向け、力を入れています。本市では、かなり前から先駆的に取り組んでいます。

「科学分野」では、宇宙航空研究開発機構、いわゆるJAXA(ジャクサ)と連携し、宇宙飛行士を招いた宇宙科学講座や、「わくわく宇宙教室」と銘打った、科学実験を通して科学を身近に体験できる講座を開設しています。

しない若者ならではのプログラムも行われ、子どもたちの多様な能力開発に大変効果があると認識したところです。

来年度からは、市内小中学校27校すべてにこの「ペッパー」(161体)を配置し、一斉にこのプログラミング教育をスタートしてまいります。

さらに、これを契機に、教育現場のICT化を進め、ICT社会の中で即戦力で活躍できる人材を育てていきたいと考えています。

併せて、民間企業との共同実証実験として、国内初となる市内全域への「IoT通信網」の構築を現在進めています。

このことで、地域産業のICT化を進め、生産性や競争力の向上と新たな領域へのチャレンジを後押しするとともに、育成した人材が地域で活躍できる環境づくりを進めていきたいと考えています。

また、公共サービスの充実面でも、子どもの見守りサービスの実証実験を実施するなど、本市から安全安心な社会づくりに寄与していきます。

## 一以貫之

私が好きな言葉に、一以貫之(一を以つて之を貫く)という言葉があります。これは、一つのもの(仁)で万事を貫くという意味で、孔子が仁をもってあらゆる事柄に対処していこうという信念を述べた言葉と言われています。



JAXAとの連携イベント

持っています。自分の中に一つのぶれない軸を持っていて、それを貫くことが大切です。しかしこの教えは、単に頑固に我を通し、一本道を行けと言っているものではありません。柔軟な心と謙虚な態度、いわゆる「おもいやり」があつてこそ、一つのことが貫けるということです。このことは、頭では理解できても、実行はなかなか難しいものがあります。

私が市長として万事を貫いていかなければならないものは、やはり、「将来に夢と希望が持てるまち」を創るという志です。これからもこの教えを念頭に、常に将来のまちの姿を見据え、本市が一步も二歩も前に進み、真に「選ばれるまち」として前進していけるよう、渾身の努力を続けていきたいと思っています。

## 避難勧告等に関するガイドライン改訂

跡見学園女子大学教授

鍵屋



平成28年8月30日、台風10号により岩手県岩泉町高齢者グループホーム「楽ん楽ん」で9人の高齢者が水害で亡くなり、社会に大きな



右の建物が楽ん楽ん、左の建物が工場。楽ん楽んの建物には水の跡がくっきりと残っている（平成28年10月15日 著者撮影）

衝撃を与えた。このとき、町は避難準備情報を流していたのだが、施設の責任者はそれが高齢者等の要配慮者が避難すべきことだとは知らなかったという。

私が現地で驚いたのは、川の上流の橋が流木でせき止められ、川の水が（川の反対の）道路側から流木もろとも楽ん楽んに流れてきたことである。施設の方は、まさか川ではなく道路から浸水してくるとは全く想像できなかったという。災害は想定できないことが起きたとき、大きな被害をもたらすと改めて思い知らされた。

もう一つ、隣地には大きな工場があった。仮に、平常時から施設と合同で避難訓練をしていたならば、きつと高齢者の避難を支援してくれたのではないかと惜しまれる。

この災害を受けて、内閣府は10月に検討会を設置、本年1月31日に「避難勧告等に関するガイドライン」を改訂し公表した。私も委員の一人として参加したので、これまでのガイドラインとの変更点を中心に紹介する。

私は「避難

準備」の文言

が、正常性バ

イアス（自分

は災害に遭わ

ないという思

い込み）によ

り避難行動

を遅らせると

危惧してい

る。結果的に

避難準備の名

前が残った

が、市町村は

「高齢者等避

難開始」を重

視しなければならぬ。被害に遭いやすいの

は、このような要配慮者だからだ。なお、

高齢者等には避難に時間のかかる障がい者、

傷病者、乳幼児なども含まれることに留意し

たい。

### 避難情報の名称変更

旧名称	新名称
避難準備情報	避難準備・高齢者等避難開始
避難勧告	避難勧告
避難指示	避難指示（緊急）

# Risk Management

## 避難勧告等を受け取る立場に たった情報提供の在り方

### (1) 情報提供の効果を高める

市町村が避難勧告等を出すときは、一般的な情報提供にとどまらず、防災行政無線の文言を工夫したり、時系列で状況変化を伝えて切迫感を与えたり、電話を掛けたりするなど実効性を高めることが重要だ。危機的状況になったときは、市町村長が直接、福祉施設に電話してもよい。

### (2) 平時からの災害リスクと避難行動の周知

平時から住民に対して地域の災害リスク情報や、災害時の避難行動について十分な周知啓発しておく。市町村が配布したハザードマップは、きちんと保管されず、避難行動にあまり役立っていない可能性が高い。そこで住民・施設向けのパンフレットを配布したり、映像等の分かりやすい資料を作成したりし、児童を含めた防災教育をしつかりと進めておきたい。

### (3) 過去に例のない気象事象にも対応できる

#### 情報提供

被災実績に捉われず、これまでにない災害リスクにも対応できるように、住民が可能な限りの安全確保行動をとれるような情報提供を行っていかねばならない。

## 要配慮者の避難の実効性を 高める方法

この項が本ガイドラインの最重要と私は考

えている。

### (1) 福祉施設への確実な情報伝達

市町村の福祉担当部局等と福祉施設が連携を図って、確実な情報伝達体制を定める。日常から仕事のつながりがあり、顔が見える福祉担当部局が伝えることで、実効性がより高まるからだ。

### (2) 災害計画の実効性確保

認知症高齢者や知的障がい者は自ら危険性を判断するのが難しいので、施設職員による避難誘導が不可欠である。そこで、災害毎に利用者がとるべき避難行動、避難先、その他の避難に必要な情報をあらかじめ認識し、平時から具体的な災害計画を策定し、訓練を重ねる必要がある。また、その内容を自治体が定期的に確認することが改めて周知された。

さらに、近隣の地域住民、消防団、企業、施設等と合同で訓練することも効果的だ。実際、岩手県には昨年8月30日の豪雨で、地域住民や消防団の声掛け、SNSにより川の映像が送られたことにより避難を決断した施設もあったのだ。

## 躊躇なく避難勧告等を発令する ための市町村の体制構築

### (1) 災害時の優先業務、優先順位の明確化

市町村は、災害時の優先業務を絞り込み、優先順位を明確にした事業継続計画(BCP)を作成し、訓練し、検証する事業継続マネジ

メント(BCM)を実施する必要がある。

### (2) 全庁的な災害対応体制

災害時には、消防・防災部局だけでなく全庁をあげて災害時の業務を役割分担する。特に災害時には電話が殺到するため、消防・防災部局以外の職員が電話番号となり、その情報が必要な部署に確実に伝達される仕組みをつくるべきである。

### (3) 専門家の活用

いざという時に、河川管理者や気象台の職員、その経験者、防災知識が豊富な専門家等の知見を活用できるような防災体制を平時から構築する。切迫した状態になったときは積極的に助言を求めるほか、市町村災害対策本部に招聘することも有効だ。

#### 筆者プロフィール

#### 鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、NPO法人東京いのちのポータルサイト副理事長など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など

# わが

## 世界に誇れる 国際田園都市をめざして

### はじめに

滝川市は、北海道のほぼ中央に位置し、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がっています。土地はおおむね平坦で、緩やかな丘陵地帯となっており、市の約6割の



滝川の観光資源になった、作付面積日本一の「菜の花畑」

地域は森林や農地などの緑に囲まれています。気候は、夏と冬の気温の差の激しい内陸性気候で、年平均気温は7度前後です。雪は11月下旬から降り始め、4月上旬まで続きます。積雪量は約7mと北海道内でも有数の豪雪地帯です

が、この雪が農業をはじめとする生活用水となり、豊かな恵みをもたらします。

滝川市の語源は、アイヌ語の「ソーラプチ」＝「滝下る所」に由来しています。

国道12号と国道38号、国道451号が通り、古くから札幌や旭川、道東方面などを結ぶ交通の要衝として発展し、周辺産炭地の石炭産業の隆盛により商業のまちとしても栄えました。

基幹産業は農業で、水稲、小麦、たまねぎが主要作物ですが、景観が素晴らしい「菜の花」は搾油用に栽培している作物でありながら、今や滝川の大きな観光資源に育ちました。開花時期に開催している「たきかわ菜の花まつり」に近年ではアジア圏内からも多くの観光客が訪れています。

### 世界に誇れる 国際田園都市を目指して

本市は、豊かな自然に囲まれ、

優れた農村景観と都市の便利さを兼ね備えた、都市と農村が調和したまちであり、グライダーのフライト回数日本一を誇る「たきかわスカイパーク」や、作付面積日本一の「菜の花」、日本で初の難病とたたかう子どもたちのための自然体験施設「そらふちキッズキャンプ」など国内はもとより世界に誇れる地域資源や取り組みがあります。

また、滝川国際交流協会が中心となり、農業技術や学校教育、職業訓練などの多岐にわたる分野で90カ国以上から1200名を超える研修員を受け入れており、国際協力において国内有数の実績を持つほか、さらには米国へ中・高校

生を派遣するジュニア大使訪問団派遣事業が本年度で26回を数えるなど、国際交流も盛んに行われています。

本市は、こうして培ってきた地域資源や地域の魅力をさらに磨き上げ、海外からの交流人口を増やし、にぎわいと活力あふれるまちを目指しています。

### 日本で最も美しい 村連合に加盟

本市江部乙地区えべおつの西側は日本で3番目に長く、北海道の肥沃な大地を生み出す石狩川いしきり(全長268km)の恵みを生かした田園が広がっています。一方、国道12号を境に丸加高原まで緩やかな丘陵地帯が続く東側では、春に菜の花が黄色い絨毯を編み、秋には甘酸っぱく香る真っ赤なりんごが収穫の時を待ちます。この丘陵地に広がる防風林は、北海道の厳しい風雪からりんごの木を守るために植えられたもので、現在もりんご農家の生活とともにあります。屯田兵による



「たきかわスカイパーク」には、日本中からグライダー愛好者が参集

## 定住自立圏構想の推進

開拓当時を彷彿させる風景は、江部乙の歴史を語る上で欠かせないもので、江部乙が生んだ偉大な日本画家「岩橋英遠」の作品にも描かれており、地域の人々にとつて心の原風景とも言われています。これら江部乙の農業や生活と密着した菜の花、りんご畑の防風林からなる美しい景観などが認められ、平成27年10月、「日本で最も美しい村」連合へ加盟しました。今後も先人たちが守り育ててきた景観を維持しつつ、地域の活性化へつなげることに大きな期待を寄せています。

本市を含む中空知5市5町は、全国に先駆けて市町の連携による広域行政圏を形成し、幅広い分野

で圏域の発展を推進してきました。

平成26年には本市と隣接する砂川市とが中心市となり、「中空知定住自立圏構想」をスタートさせました。中空知医療圏の自治体病院6病

院がそれぞれ有していた患者の診療情報を情報通信技術で共有する中空知医療連携ネットワークシステム「そらねっと」の取り組みをはじめ、福祉や教育、産業振興などの分野において各自治体を持つ都市機能や地域資源を有効に活用し、魅力ある圏域を形成していくための協力体制を築いています。

## 終わりに

日本全国で課題となっている人口減少問題。本市においても最優先の課題の1つと受け止めています。平成27年に「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、課題克服に向け鋭意取り組んでいます。中でも2つの重点プロジェクトについて紹介します。1つは、厳しい冬の寒さを克服し、農業・食で通年雇用できる就業環境の創出を図る、企業と連携したバイオマスボイラーの実証試験などです。全国有数の米作地帯でもある本市において、大量に発生する不要なもみ殻を熱源に、冬場のハウス栽培がかなえば、高付加価値の作物栽培、稼げる冬の農業を創り出すことが可能だと考えています。

もう1つは中空知5市5町の連携による「しごと」の魅力発信と総合的な就業・移住支援事業」を通じて、都市部に向けてしごとや暮らしの情報発信を行うほか、就業・移住希望者が中空知地域を巡るツアーや婚活イベントなどの取り組みです。本市のみならず、地域全体の魅力を発信することで、より多くの就業、移住の「きっかけ」を生み、「こんな仕事があった

い」「あんな場所に住んでみたい」という多様なニーズに応えるものと自負しています。今後ますます都市間、地域間で競争が厳しくなるものと思いますが、近隣の市町が手を携えながら、協力できることは協力しつつも、互いに切磋琢磨し、都市部に負けない地域力をつけることで、持続可能な行政運営を目指していきたいと考えています。

## プロフィール

- ◆ 面積 115.90 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 4万1241人
- ◆ 世帯数 2万1524世帯

〔将来都市像〕世界に誇れる国際田園都市をめざして

〔まちの特徴〕日本一の作付面積を誇る菜の花畑

〔特産品〕味付けジンギスカン、滝玉（たまねぎ）、雪割りなばな、合鴨、ハルユタカラーメン、菜種油



滝川市長  
前田康吉



〔観光〕菜の花畑、たきかわスカイパーク（グライダー）  
〔イベント〕たきかわ菜の花まつり、たきかわ紙袋ランタンフェスティバル

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 「ひたちらしさ」を生かした 市民の笑顔があふれる都市づくり

はじめに

日立市は、関東平野の北端、茨城県の北部にあり、東は雄大な太平洋に臨み、西は阿武隈山系に連なる、穏やかな気候に恵まれた四季折々の美しい自然を満喫できる都市です。

また、日立鉾山から生まれた現 JX金属(株)や(株)日立製作所の発祥の地でもあり、「ものづくり」を基幹産業として発展してきました。

新田次郎の

小説『ある町の高い煙突』に描かれたように、鉾山による煙害問題を市民



ユネスコの無形文化遺産となった「日立風流物」

企業、行政が力を合わせ克服する過程で、大島桜などを植樹し、自然環境を守ってきた歴史があり、市民の誇りとなっています。

さらに、昭和32年に開設した「かみね動物園」は、動物の生態を見せる展示に力を入れ、平成24年と平成28年に「市民ZOOネットワーク」が主催するエンリッチメント大賞を受賞し、平成28年に開園からの入場者数が2000万人を超えるなど、多くの人々に愛されています。

### 市民・企業との共生の 原点「さくら」のまち

まちの歴史の象徴である市の花「さくら」は、市域全体に1万4000本を超え、日本のさくら名所百選に選ばれている「平和通り・かみね公園」をはじめ市内一

斉に咲き誇る4月上旬に開催する「日立さくらまつり」は、本市の春の代名詞です。

本年4月6日、7日には、さくらまつりに併せ本市で「全国さくらシンポジウム」を開催し、「さくら」による観光振興を進めるとともに、平成28年12月に山・鉾・屋台行事33件の一つとして改めてユネスコの無形文化遺産となった「日立風流物」(からくり人形を搭載した山車)を披露し、「ひたちらしさ」をPRします。また、満開の桜のアーチの下や海の上に架かる日立シーサイドロードを走る「さくらロードレース」を同時に開催し、親子連れから本格派まで全国から参加する1万人以上のランナーに、走る楽しみに加えて、この上ない絶景をご堪能いただけます。今後「さくら」を守り育て、

先人の残した進取、共生の精神を後世に伝えたいと思っています。

### 子育て支援事業や 特色ある教育の推進に よる、安心して 子育てできるまち

企業城下町である本市では、就職による転入が多い一方で、大学進学や子育て世代が新居を求めるなどの理由で市外へ転出する傾向も見られます。このため、定住促進を目的に、子育て環境や本市ならではの教育環境の充実、本市で子育てする魅力を伝える取組などに力を入れています。

妊産婦・乳児の通院時のタクシー利用料金を助成する「マタニティ子育てタクシード助成」をはじめ、産前・産後の育児を支援する「産前・産後ママサポート」の無償提供、地元企業のOBなどで組織するNPOによる小中学校の「理科教育支援」、地域のボランティアが働くことの大切さを伝える「職業探検少年団事業」など、子ど

もの出生から自立まで、切れ目のない支援を行うことにより、子どもたちが健やかに成長し、愛着や誇りを持って本市を定住場所としてもらえるように施策を進めています。平成28年11月には、これらの子育て支援や教育の施策、本市の魅力などを総合的にまとめた「子育て応援ハンドブック」ハッピー子育て」を作成し、中学生までの子どもがいる家庭にお配りしたほか、広くイベントなどで配布し、積極的に子育て世代へのPRに努めています。

## 東日本大震災からの復興、そして地域共創へ

東日本大震災では多くの市民が被災し、市民のスポーツの拠点であった体育館と市庁舎も建て替えを余儀なくされました。体育館は、本年1月に「日立市池の川さくらアリーナ」として生まれ変わり、平成31年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会」で卓球やバスケットボール、体操などの競技会場となる予定であるほか、今後の文化イベントでの活用も期待されています。また、新たな市庁舎は、建築界のノーベル賞



本年1月にオープンした「日立市池の川さくらアリーナ」

といわれる「プリツカー賞」を受賞し、市の顔である「JR日立駅」もデザイン監修した妹島和世氏の設計によるもので、間もなく完成し、7月には移転、執務を開始する予定です。

いずれも、復興のシンボルと位置付けた施設建設であり、今後はこれらの施設を拠点として、「ひたちらしさ」の一つである先駆的なコミュニティ活動や市民、企業などの協働を一層進め、地域の活力向上を図っていきます。

## おわりに

市長就任から間もなく2年を経過しようとしています。みなさんの力で地域共創へ安心と活力に満

ち笑顔輝くまち」の実現を目指し、人口減少や団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題などへもきめ細かく対応することを命題として種々の事業を進めてきました。平成27年には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、特に「ひたちらしさ」を生かした地域の活力向上や子育て支援の充実などの施策に取り組みました。今後も、

4月から新たにスタートする今後5年間の総合計画後期基本計画の中で重点プロジェクトとして位置付けた、若者子育て世代応援や生涯活躍社会の実現をはじめ、安全・安心の確保、都市力向上、産業の振興など、各種施策を着実に推進することにより、市民の誰もが本市を誇りとし、笑顔で暮らせるまちづくりを進めてまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 225.74km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 18万5039人
- ◆ 世帯数 8万3508世帯

〔将来都市像〕生活未来都市・ひたちく知恵と自然が響き合い、くらしを明日につなぐまち

〔まちの特徴〕豊かな自然環境に恵まれ、日本有数の工業都市として成長してきたものづくりのまち

〔市町村合併〕平成16年11月1日、旧日立市と旧十王町が合併

〔特産品〕口福あんこう、久慈浜しらす、



日立市長  
小川 春樹



さくらダコ、ポポーアイス・ワイン、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ぶどう、地酒

〔観光〕日立市かみね動物園、吉田正音楽記念館、日本のさくら名所百選(平和通り、かみね公園)、日本の快水浴場百選(伊師浜、河原子、水木)、鶴捕り場、国民宿舎鶴の岬

〔イベント〕日立さくらまつり、日立さくらロードレース、ひたち国際大道芸、日立港まつり、よかつぱまつり、ひたち秋祭り、郷土芸能大祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 秀吉公が最初に築いた城下町

### 歴史・文化・芸術の薫り高きまち

#### はじめに

長浜市は、日本一雄大な琵琶湖と豊かな美しい自然に囲まれた、歴史と文化、芸術のまちです。京都や大阪、名古屋などの関西や東海経済圏に車で1時間ほどという交通の要衝です。人口は約12万人、面積は琵琶湖とほぼ同じで、戦国武将・羽柴（豊臣）秀吉が最初に築いた城下町です。

秀吉は、琵琶湖のほとりに「長浜城」を造り、そこから天下統一に向けて、まちづくり・国づくりを始めます。最後は伏見城天守閣を造って天下統一を果たしますが、その最初の城が長浜城です。

そのため、長浜市民は、長浜城を「出世城」と呼び、「この地（近江）を制するものは天下を制す」とまで言われています。

#### 地元住民が自らの手で よみがえらせた 「中心市街地」

本市は、全国各地から毎年700万人の観光客が訪れる滋賀県随一の観光都市です。

長浜市といえば、全国的に「黒壁ガラス館」が有名ですが、これはもともと明治時代に建てられた旧国立第三百三十銀行の長浜支店です。長浜の「中心市街地」のシンボリックな建物で、地元では、黒漆喰の外観から「黒壁銀行」として親しまれていました。

ところが、約30〜40年前、全国的に商店街が疲弊し、長浜の中心市街地も存亡の危機にさらされました。そのころは、1時間に「人4人と犬1匹」が通るだけの閑散とした商店街だったのです。

そんな中、文化性や芸術性に優れ、当時西洋で人気のあった「ガラス」に目を付け、地元の企業家の方々が「黒壁銀行」をガラス文化の発信基地にしようと第三セクター「黒壁」を設立し、ガラス工芸品の販売を始めました。

これが人気を呼び、シャッターを閉めていた200軒の商店街には、レストランやお土産店などが次々にオープンし、今では毎年200万人の観光客が押し寄せる「黒壁スクエア」となりました。

この黒壁スクエアには、お洒落なガラスショップやレストラン、カフェやアートを体感できる体験教室なども多く、近くには長浜城や豊公園、竹生島などの観光資源も豊富なことから、若い方から年配の方まで年齢を問わずお越しになり、休日ともなると全国から大

勢の観光客でにぎわいます。

ほかに、余呉湖や賤ヶ岳などの豊かな自然や、仏像や寺社仏閣などの文化資源、菅浦の重要な文化的景観や商家の家並みに昔の情緒を残す北国街道木之本宿、豊臣秀吉や石田三成、浅井三姉妹などの戦国ゆかりの歴史資源、「観音の里」と呼ばれる独自の観音文化などがあり、まさに歴史・文化・芸術の薫り高いまちです。

#### ユネスコ無形文化遺産 長浜曳山まつり

長浜の春を彩る「長浜曳山まつり」は、秀吉公が長浜城主の時代に始まります。これは、待望の男子誕生の祝いとして秀吉公から砂金を与えられた町衆が、それを基に曳山を造り、共に祝ったことが始まりとされています。

この祭りが、平成28年12月に国連の教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録されました。これは、祭りを支える山組の方々の400年に及ぶ継承、保存



長浜曳山まつりの子ども歌舞伎

のためまぬ努力が全世界から認められた証です。この登録は滋賀県で第1号となります。この祭りは全長浜市民の誇りであり、滋賀の宝です。

登録後初となる本年の祭りは、ユネスコ登録を祝して、全13基の山車が勢揃いし、4月15日に日本を迎えます。5歳から12歳までの男の子が、「動く美術館」と称される豪華絢爛な山車の上で演じる「子ども歌舞伎」は、長浜曳山まつ

りの最大の見どころです。

1カ月に及ぶ厳しい稽古を重ねた幼い子どもが、曳山の舞台で、堂々とした中に可憐さを秘めた大人顔負けの歌舞伎を演じる姿は、集まった見物客を大いに魅了し、拍手喝采を浴びます。

例年ですと、各曳山が3年に1度の順番で4基ずつ出番を迎えますが、平成29年は前述の通り13基が一堂に会します。これは過去に数えるほどしかありません。贅の限りを尽くした豪華絢爛な曳山が全基出揃う姿はまさに圧巻で、各山の個性を見比べる絶好の機会になると思います。

このような機会は数十年に一回のことです。この春に、ぜひとも長浜にお越しください。

### 子どもたちの 健やかな成長を 全市民が応援します

子どもたちは、未来を担う大切な宝です。そこで本市では、平成28年に、健やかな子どもの成長を市民全員で応援しようと、全国の12万都市以上で初めて「小学校給食費の無料化」を実施しました。併せて、子どもの多い家庭の保育

料の負担軽減や、産前・産後ケア、病児・病後児保育の充実、地元大学を生かした理系人材の育成など、妊娠・出産・子育て・教育に至るまで、各々のライフステージに応じたさまざまな施策を展開するなど、「地方創生」の取り組みを積極的に進め、市政の推進に全力を挙げています。

## プロフィール

- ◆ 面積 681.02 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 12万123人
- ◆ 世帯数 4万4960世帯

〔将来都市像〕新たな感性を生かし、みんなで未来を創るまち 長浜

〔まちの特徴〕滋賀県の東北部に位置し、福井県、岐阜県と隣接。伊吹山系の山々と琵琶湖に囲まれた、戦国武将・羽柴(豊臣)秀吉が最初に築いた城下町

〔市町村合併〕平成18年2月13日、旧長浜市と浅井町、びわ町が合併。平成22年1月1日、旧虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町と



長浜市長  
藤井勇治



### 合併

〔特産品〕ビワマス料理、鴨料理、鮎料理、鯖そうめん、鮎すし、浜ちりめんなど

〔観光〕琵琶湖、余呉湖、黒壁スクエア、竹生島、長浜城歴史博物館、小谷城跡、観音信仰、鶏足寺の紅葉など

〔イベント〕ユネスコ無形文化遺産「長浜曳山まつり」、長浜・北びわ湖大花火大会、長浜きもの大園遊会、観音の里ふるさとまつり、長浜盆梅展など



市民全員で支える小学校給食

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## これまででもこれからも 「国境の架け橋」として

### はじめに

対馬は、古事記にあるイザナギ・イザナミの「国産み」によって産み出された「大八島」の一つに数えられ、古くは「津島」と称されました。日本から大陸へ、大陸から日本へ渡る人々にとって、対馬が「津の島」であったことは地図を一見いただければお分かりに



韓国展望所から望む釜山の夜景（手前は航空自衛隊海栗島分屯基地）

なると思います。

ツシマを「対馬」と初めて呼んだのは、3世紀に記された『魏志倭人伝』といわれ、これが先例となつて「対馬」の名称が定着したといわれています。その『魏志倭人伝』は対馬の特徴を端的にとらえています。

「始めて一海を度る千余里、対馬国に至る。（中略）。居る所絶島、方四百余里ばかり。土地は山険しく、深林多く、道路は禽鹿の小径の如し。千余戸あり。良田なく、海物を食して自活し、船に乗りて南北に市糶す（断崖絶壁が多く、山が深く、道は獣道のように細い。また、水田が少なく、海産物を食し、日本本土と朝鮮半島を往来して交易を行っている）。」

対馬は、日本本土と大陸に挟まれたその地理的条件により、外交

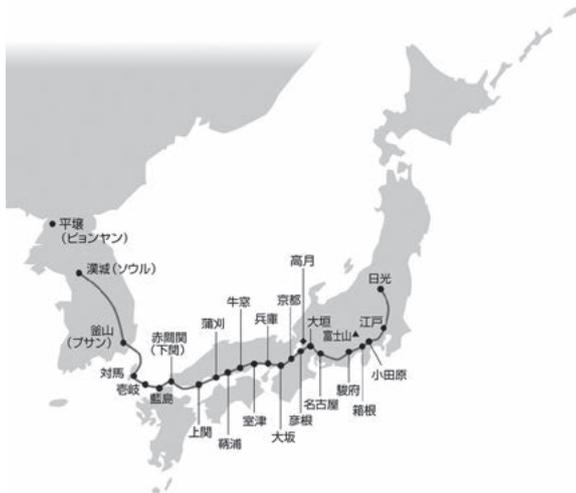
### 「国境の架け橋」として

にまつわる日本史上に枚挙に暇がないほどに登場します。白村江敗戦後の防人の設置、遣隋使・遣唐使、2度にわたる元寇、応永の外寇、朝鮮出兵、露艦対馬占領事件、日露対馬沖海戦：などなど、対馬は常に時代の波に翻弄されてきた島と言つても過言ではありません。

中でも、朝鮮出兵から国交回復に至るまでの間は、対馬が最も混乱を極めた時代であったといえます。耕地に乏しい対馬は、朝鮮との交易が主な収入源でした。時の島主「宗義智公（宗家第19代島主）」は、何度も海峡を往来し、戦を避けるため奔走しますが、天下人の命には逆らえず義父・小西行長とともに朝鮮に出陣します。この行為を対馬の裏切りととらえた朝鮮

国王は、義智公の首に懸賞金をかけたといわれています。

2度にわたる朝鮮出兵は秀吉公の死によって終結しますが、今度は、家康公から朝鮮との国交回復を命じられます。義智公は朝鮮国の信頼を取り戻すため、何度も家臣を朝鮮に送りますが、誰一人対馬に帰ることはありませんでした。また朝鮮国は、国交回復にあたり「先为国書（先に国書を送る）」を条件に出してきます。先に国書を送ることは臣下の礼をとる意味となるため、家康公は応じるはずがないと認識していた義智公は、特命であった国交回復および対馬の生命線である交易の再開のため、あろうことか国書の偽造を決断します。まさに対馬の存亡をかけた決断でありました。その甲斐もあつて、1607（慶長12）年「回答兼刷還使」の来日が実現し、これが江戸時代の「朝鮮通信使」の始まりとなります。以後、將軍代替わりのたびに派遣され、1811年までの約200年間に12回来日



朝鮮通信使のルート

幾重にもわたる苦難の上に咲かせた日韓両国友好の証「朝鮮通信使」を、現代の友好親善に生かそうと、通信使にゆかりのある21市

### 「朝鮮通信使」を 日韓の友好親善に

することとなり、世界史上類を見ない期間、隣国同士の友好が保たれるきっかけとなりました。  
※対馬市では、この歴史を多くの皆さんに知っていただけるように、脚本家ジェームス三木先生書き下ろしのミュージカル「対馬物語」として、市民有志で構成する劇団によりこれまでに日韓5都市で公演しております。

町10団体で「朝鮮通信使縁地連絡協議会(縁地連)」が発足したのが平成7年。以後、日韓各地で交流大会を重ね、先人の労苦に思いを馳せながら、日韓の友好親善の一端を担ってきました。活動の根底に流れるのは「誠信交隣」。江戸時代の対馬藩儒学者・雨森芳州が説いた言葉で、「互いに欺かず争わず、真実を以ての交わり」を意味します。  
現在、朝鮮通信使関係資料を「ユネスコ記憶遺産」へ登録すべく、取り組んでいるところです。  
平成28年3月には、縁地連と韓国釜山市の外郭団体である釜山文化財団がユネスコ本部に共同申請書を提出し、11月には私も両団体とともにフランス・パリのユネスコ本部を訪問。審査や登録のスケジュールについて意見交換を行うとともに、講演会・資料展示を行い、朝鮮通信使の果たした歴史的な役割の重要性・普遍性をPRしてまいりました。ケースの少ない2国間による共同申請ということもあり、ユネスコ本部からは「大変良いプログラムだ」との評価をいただき、本年秋にも登録が期待されるところです。

### むすびに

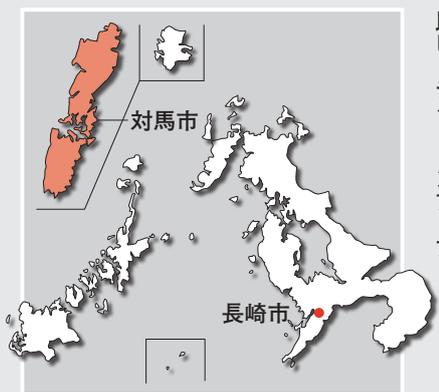
対馬ほど国際情勢に敏感にならざるを得ない自治体は無いのではないのでしょうか。一衣帯水の隣国である韓国との交流は、これまでもこれからも無くてはならないものであります。交流に際して諸々の問題は存在いたしますが、私たちの先人は幾多の苦難を乗り越え、島を後世につないでくれま

### プロフィール



対馬市長  
比田勝尚喜

- ◆ 面積 708・63 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万1798人
- ◆ 世帯数 1万5130世帯
- 〔将来都市像〕アジアに発信する歴史街道都市
- 〔まちの特徴〕九州の最北端に位置し、九州本土までは138km、韓国・釜山までは49・5kmにある都市
- 〔市町村合併〕平成16年3月1日、厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町、上対馬町が対等合併し、誕生



- 〔特産品〕アナゴ、ヒジキ、サザエ、ニホンミツバチ蜂蜜、しいたけ、養殖クロマグロ、対馬そば、ろくべえ
- 〔観光〕浅茅湾、宗家墓所万松院、和多都美神社、韓国展望所、ヒトツバタゴ自生地、日露友好の丘
- 〔イベント〕対馬厳原港まつり、国境マラソン・N対馬、赤米神事、日韓市民ビーチクリーンアップ

した。  
この4月には国境離島地域にかかる地域社会の維持などを目的とした有人国境離島法が施行され、国もこれまで以上に国境に光を当ててくださるようになりました。さまざまな後押しをいただきましたが、また、先人に恥じぬよう、これから本市は誠信交隣の精神で「国境の架け橋」としての役目を果たしてまいりたいと存じます。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 全国市長会の

# 動き

1月21日～2月20日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 ( <http://www.mayors.or.jp/> )  
 をご参照ください。



開会のあいさつを行う松浦会長代理

## #1 理事・評議員合同会議を開催

1月25日、「理事・評議員合同会議」を開催。松浦会長代理から開会あいさつの後、佐藤・総務事務次官から「平成29年度の地方税財政」について、青木・消防庁長官から「当面の消防行政の課題」についてと題した講演がそれぞれ行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成29年度全国市長会収支予算

等、第87回全国市長会議開催要領について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

〔企画調整室〕

## #2 政策推進委員会を開催

1月25日、「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を行った。

〔企画調整室〕

## #3

「第3回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」に経済委員会委員長の牧野・飯田市長が出席

1月27日、「第3回林地台帳の整備等今後



意見を述べる牧野・飯田市長



あいさつを行う加藤・内閣府特命担当大臣

2月10日、「第2回女性市長による未来に向けた政策懇談会」を開催。  
座長の清原・三鷹市長のあいさつに続き、加藤・内閣府特命担当大臣(男女共同参画)からあいさつがあった。  
次いで、久保田・宇部市長から「女性が活

#4 第2回女性市長による未来に向けた政策懇談会を開催



の森林整備の推進に向けた協議の場」が農林水産省において開催され、執行三団体からは、経済委員会委員長の牧野・飯田市長をはじめ各代表が、また、農林水産省からは磯崎・農林水産副大臣等がそれぞれ出席した。

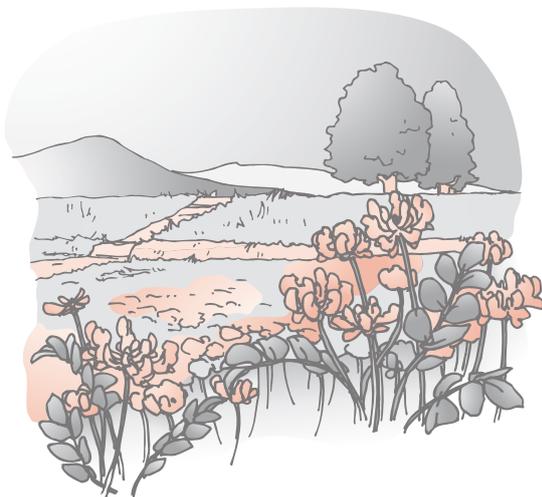
〔経済部〕



あいさつを行う座長の清原・三鷹市長

躍するまちづくりと女性のチャレンジ☆全力応援宣言」と、小田木・高萩市長から「高萩市の活性化策について」と題した事例発表を行うとともに、意見交換を行った。

〔企画調整室〕



#5

第2回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議が開催され、水谷・網走市長がヒアリングに出席

2月16日、「第2回地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、地方団体および大学関係者からのヒアリングが実施され、本会からまち・ひと・しごと創生対策特別委員会副委員長の水谷・網走市長が出席した。

〔行政部〕